

令和元年度

教育委員会事務の点検・評価に関する報告書

(平成30年度対象)

令和元年11月8日

岡山県教育委員会

目次

[はじめに]	1
I 平成30年度岡山県教育委員会の活動状況	2
1 教育委員会会議の開催状況	2
2 基本的な方針等に関する審議内容	3
3 施策・事業等に関する審議状況	4
4 委員協議会の開催状況	7
5 総合教育会議	8
6 意見交換・懇談会等	8
7 岡山県教育委員会の活動に対する評価	9
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	11
II 平成30年度個別の施策・事業の実施状況	12
1 魅力ある学校づくりの推進	13
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	24
2 学びのチャレンジ精神の育成	25
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	29
3 家庭・地域の教育力の向上	30
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	34
4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成	35
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	43
5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興	44
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	46
意見を頂いた学識経験者	47
岡山県教育委員会委員	47
(参考資料)	
1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)抜粋	
2 条例、規則等の制定・改廃	

[はじめに]

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、岡山県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行った結果を取りまとめ、岡山県議会に提出するとともに、一般に公表するものであります。

本報告書では、平成30年度岡山県教育委員会の活動状況について、教育委員会会議での審議状況等をまとめるとともに、施策毎に取組状況や成果、課題を明らかにし、どう改善に繋がったかというPDCAサイクルの明確化を図っております。また、有識者から第2次岡山県教育振興基本計画の大項目ごとに評価・意見等を頂き、取組のさらなる改善を図ることとしております。

今日、グローバル化の進展などにより社会構造が変化するとともに、学習指導要領改訂による外国語教育やコンピュータ等を活用した学習活動の充実が必要になるなど、教育をめぐる状況が大きく変動しています。その中で県教育委員会としては、本県教育の使命を、子どもたちに自らの進路を切り拓く力を確実に身に付けさせるとともに、郷土岡山を愛し、より良い社会づくりに積極的に貢献する人間を育てることと考えています。

この使命を実現するために、総合教育会議における協議等を通して、知事との連携をこれまで以上に深めながら、重点的に取り組んできた学力向上や問題行動等への対応とともに、県内外において、さまざまな分野で主体的に活躍する人材の育成に、よりスピード感を持って取り組むことが重要であると考えています。

令和元年度は、「教育県岡山の復活」を重点戦略の第一に掲げた「新晴れの国おかやま生き生きプラン」や行動計画の4年目を迎える「第2次岡山県教育振興基本計画」の目標の達成に向け、市町村教育委員会や学校、家庭、企業、関係団体等としっかり課題を共有し、協働しながら施策を徹底し、教育行政を進めていくこととしております。引き続き皆様の御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

令和元年11月

岡山県教育委員会

I 平成30年度岡山県教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の開催状況

岡山県教育委員会は、平成30年度は、年間19回の教育委員会会議を開催し、議案31件、協議事項17件、報告事項13件などについて審議等を行いました。

(資料1) 教育委員会会議の開催状況

	開催月日	議案	協議事項	報告事項	資料提供	計	傍聴者
1	平成30年4月6日(金)	1	0	2	9	12	0
2	平成30年4月20日(金)	0	0	1	5	6	0
3	平成30年5月11日(金)	3	0	0	2	5	0
4	平成30年6月1日(金)	1	0	0	6	7	0
5	平成30年7月6日(金)	7	0	2	3	12	2
6	平成30年7月20日(金)	2	1	1	11	15	0
7	平成30年8月3日(金)	1	0	1	2	4	0
8	平成30年8月17日(金)	1	2	0	1	4	0
9	平成30年9月7日(金)	1	3	1	9	14	3
10	平成30年10月5日(金)	1	1	0	10	12	0
11	平成30年10月19日(金)	3	0	0	3	6	1
12	平成30年11月2日(金)	2	2	0	1	5	0
13	平成30年11月16日(金)	0	3	0	5	8	0
14	平成30年12月21日(金)	0	0	3	6	9	0
15	平成31年1月11日(金)	0	2	0	1	3	0
16	平成31年1月25日(金)	1	0	1	4	6	0
17	平成31年2月1日(金)	0	2	0	0	2	0
18	平成31年2月15日(金)	2	0	0	2	4	0
19	平成31年3月18日(月)	5	1	1	4	11	1
計		31	17	13	84	145	7

2 基本的な方針等に関する審議内容

「新晴れの国おかやま生き生きプラン」及び「第2次岡山県教育振興基本計画」に掲げた目標達成に向け、国の動向や県の教育施策の推進状況、学校現場や市町村等の実情などを踏まえながら、教育行政推進の基本的な方針を協議・決定しました。

(資料2) 基本的な方針等に関する審議状況

(凡例) 議事の区分は次のとおり 【議】…附議事項 【協】…協議事項 【委】…委員協議会

平成30年7月6日 (金)	○ 教育委員会事務の点検・評価について【委】
平成30年8月17日 (金)	○ 教育委員会事務の点検・評価について【委】
平成30年10月5日 (金)	○ 平成31年度重点事業について【協】 ○ 教育委員会事務の点検・評価について【委】
平成30年11月2日 (金)	○ 教育委員会事務の点検・評価について【議】 ○ 行政評価の実施結果について【協】
平成31年1月11日 (金)	○ 平成31年度当初予算要求について【協】
平成31年2月1日 (金)	○ 平成31年度当初予算額について【協】
平成31年2月15日 (金)	○ 平成31年度教育施策の概要について【委】
平成31年3月18日 (月)	○ 平成31年度教育施策の概要について【議】

(資料3) 晴れの国おかやま生き生きプランの概要 (教育部分抜粋)

重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活	
①学力向上プログラム	
<ul style="list-style-type: none"> ■子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備 ■就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続の推進 ■教師の教える技術の向上 ■子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり ■キャリア教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> □高等学校における学力の向上 □家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着 □地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組の推進 □特別支援教育の充実
②徳育推進プログラム	
<ul style="list-style-type: none"> ■道徳教育の充実による規範意識の確立 ■暴力行為等への対策の推進 ■スマホ・ネット対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■より良い社会づくりに参画する人材の育成 ■健やかな体の育成 □人権教育の推進
③グローバル人材育成プログラム	
<ul style="list-style-type: none"> ■子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成 ■グローバル化に対応した教員の育成と確保 ■科学技術教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■情報化社会に対応した教育 □時代の変化に対応した魅力ある学校づくり □大学等との連携
重点戦略Ⅱ 地域を支える産業の振興	
③観光振興プログラム	
□観光資源としての自然や文化の積極的な活用	
重点戦略Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造	
④防災対策強化プログラム	
<ul style="list-style-type: none"> ■自らの安全は自らで守る取組の促進 ■互いに助け合う取組の推進 	■防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進
⑥中山間地域等活力創出プログラム	
■ヨソモノ・ワカモノによる中山間地域等の活力創出	
⑧生きがい・元気づくり支援プログラム	
■生涯学習活動の推進	

※■は重点施策(「生き生き指標」により達成度を示すことできる施策)

□は推進施策(重点施策以外の施策)

3 施策・事業等に関する審議事項

教育委員会会議において決定した施策の方向性に基づき、個別の施策・事業等については、適切な審議に努め、広範囲にわたる教育行政を着実に推進しました。

(資料4) 施策・事業等に関する審議事項

(凡例) 議事の区分は次のとおり 【議】…附議事項 【協】…協議事項 【報】…報告事項

■魅力ある学校づくりの推進	
平成30年4月6日(金)	○ 平成30年度全国及び岡山県学力・学習状況調査の実施について【報】 ○ 平成30年度教科用図書選定審議会委員の任命及び諮問事項について【報】
平成30年5月11日(金)	○ 平成31年度使用県立高等学校等及び県立特別支援学校高等部の教科用図書の採択について【議】
平成30年6月1日(金)	○ 平成31年度使用義務教育諸学校の教科用図書の採択について【議】
平成30年7月6日(金)	○ 平成31年度岡山県立高等学校入学者選抜実施大要について【議】 ○ 平成31年度岡山県立中学校及び岡山県立中等教育学校入学者選抜実施大要について【議】 ○ 平成31年度岡山県立特別支援学校の高等部(本科・専攻科)及び岡山県立高等支援学校入学者選抜実施大要について【議】 ○ 平成30年度岡山県学力・学習状況調査結果の概要について【報】 ○ 中学校生徒の自動車死亡事故について【報】
平成30年7月20日(金)	○ 平成31年度使用教科用図書の採択について【協】
平成30年8月3日(金)	○ 平成31年度使用教科用図書の採択について【議】 ○ 「平成30年度全国学力・学習状況調査結果」の概要について【報】
平成30年8月17日(金)	○ 平成31年度使用教科用図書の採択について【議】
平成30年9月7日(金)	○ 平成31年度県立高等学校第1学年生徒募集定員の策定方針について【協】 ○ 平成30年度全国学力・学習状況調査の結果分析を踏まえた今後の改善方策について【報】
平成30年10月19日(金)	○ 平成31年度県立高等学校第1学年生徒募集定員について【議】
平成30年11月16日(金)	○ 岡山県高等学校教育体制整備実施計画(案)について【協】
平成30年12月21日(金)	○ 優良実践発表会及び私たちの高校「コレぞ自慢のオンリーワン」事業について【報】
平成31年2月15日(金)	○ 岡山県高等学校教育体制整備実施計画について【議】
平成31年3月18日(月)	○ 岡山県立高等学校の学科の設置等について【議】 ○ 平成32(2020)年度岡山県立中学校及び岡山県立中等教育学校並びに岡山県立高等学校入学者選抜日程について【議】 ○ 平成31年度岡山県教科用図書選定審議会委員の任命及び諮問事項について【協】 ○ 平成30年7月豪雨災害における対応検証報告書について【報】
■家庭・地域の教育力の向上	
平成30年12月21日(金)	○ 高校生と県内企業の交流促進事業について【報】

■規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成	
平成30年4月20日（金）	○ 平成29年度「スマートフォン等の利用に関する実態調査」の結果について【報】
平成30年7月6日（金）	○ 岡山県いじめ問題対策連絡協議会及び専門委員会委員の任命について【議】
平成30年8月17日（金）	○ 岡山県運動部活動の在り方に関する方針（案）について【協】
平成30年9月7日（金）	○ 岡山県運動部活動の在り方に関する方針について【議】
平成30年12月21日（金）	○ 平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について【報】
■生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興	
平成30年7月6日（金）	○ 岡山県生涯学習審議会委員及び社会教育委員の任命について【議】
	○ 岡山県立図書館協議会委員の任命について【議】
	○ 岡山県文化財保護審議会委員の任命について【議】
平成30年9月7日（金）	○ 平成30年度岡山県指定重要文化財の指定等の諮問について【協】
平成30年11月2日（金）	○ 岡山県文化財保護審議会専門委員の任命について【議】
平成30年11月16日（金）	○ 第4次岡山県子ども読書活動推進計画（案）について【協】
平成31年1月25日（金）	○ 岡山県立博物館協議会委員の任命について【議】
平成31年2月15日（金）	○ 岡山県指定重要文化財の指定等について【議】
■その他	
<input type="checkbox"/> 予算等	
平成30年7月20日（金）	○ 平成30年度7月補正予算額について【報】
平成30年8月17日（金）	○ 平成30年度9月補正予算協議額について【協】
平成30年11月2日（金）	○ 平成30年度11月補正予算協議額について【協】
平成31年1月25日（金）	○ 平成30年度2月補正予算協議額について【協】
<input type="checkbox"/> 条例・規則等に関する審議	
平成30年11月16日（金）	○ 平成30年11月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】
平成31年2月1日（金）	○ 平成31年2月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】

□人事・教職員表彰等	
平成30年4月6日（金）	○ 公立学校長の人事異動について【議】
平成30年5月11日（金）	○ 公立学校長の人事異動について【議】
	○ 公立学校教職員の懲戒処分について【議】
平成30年7月20日（金）	○ 平成30年度末校長・教員等人事異動要綱について【議】
	○ 公立学校教職員の懲戒処分について【議】
平成30年9月7日（金）	○ 岡山県教育関係功労者表彰について【議】
平成30年10月5日（金）	○ 岡山県教育関係功労者表彰について【協】
平成30年10月19日（金）	○ 優良実践普及事業及び岡山県教育関係功労者表彰について【議】
	○ 公立学校教職員の懲戒処分について【議】
平成31年1月11日（金）	○ 平成32年度岡山県公立学校教員採用候補者選考試験について【協】
平成31年3月18日（月）	○ 平成30年度末事務局職員等の人事異動について【議】
	○ 平成30年度末教職員の人事異動について【議】

4 委員協議会の開催状況

教育委員会会議とは別に、委員協議会を年間18回開催し、専門的な教育行政施策に関する教育委員の理解の深化に努めました。

(資料5) 委員協議会の開催状況

	開催月日	内容
1	平成30年4月6日(金)	・平成29年度文部科学省「英語教育実施状況調査」の結果について
2	平成30年4月20日(金)	・平成31年度国に対する提案について ・公立学校教職員の懲戒処分について ・平成40年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備について
3	平成30年5月11日(金)	・平成40年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備について ・岡山県文化財保護審議会委員の任免について
4	平成30年6月1日(金)	・平成31年度入学者選抜における追検査等について ・岡山県いじめ問題対策連絡協議会及び専門委員会委員の任命について ・岡山県生涯学習審議会委員及び社会教育委員の任命について ・岡山県図書館協議会委員の任命について ・岡山県文化財保護審議会委員の改選について
5	平成30年7月6日(金)	・平成30年度末校長・教員等人事異動要綱について ・公立学校教職員の懲戒処分について
6	平成30年7月20日(金)	・岡山県立高等学校教育体制整備実施計画について
7	平成30年8月3日(金)	・8/17総合教育会議資料について ・岡山県「運動部活動の在り方に関する方針」について
8	平成30年8月17日(金)	・県立博物館の今後の在り方について
9	平成30年9月7日(金)	・公立学校教員の不祥事について ・第4次岡山県子ども読書活動推進計画について
10	平成30年10月5日(金)	・優良実践普及事業について ・岡山県高等学校教育体制整備実施計画(案)について
11	平成30年10月19日(金)	・平成29年度児童生徒の問題行動等に関する調査結果及び学級がうまく機能しない状況等について ・岡山県文化財保護審議会専門委員の任命について
12	平成30年11月2日(金)	・岡山県立高等学校教育体制整備実施計画(案)について
13	平成30年12月21日(金)	・岡山県立高等学校の学科の改編等について
14	平成31年1月11日(金)	・平成31年3月県立学校卒業式における教育委員会祝辞について ・岡山県文化財保存活用大綱策定について ・岡山県立博物館協議会委員の任命について
15	平成31年1月25日(金)	・平成32年度岡山県立高等学校入学者選抜から新たに全国募集を実施する学校について ・岡山県立高等学校教育体制整備実施計画(案)パブリックコメントの実施状況等について
16	平成31年2月1日(金)	・第4次岡山県子ども読書活動推進計画(案)のパブリックコメントの実施状況等について
17	平成31年2月15日(金)	・平成30年度末事務局職員等の人事異動について ・平成30年度末教職員の人事異動について ・指導力不足等教員の認定等について ・岡山県立高等学校の学科の設置等について
18	平成31年3月18日(月)	・岡山県人権教育推進委員会委員の改選について

5 総合教育会議

知事との総合教育会議において、教育の方針について議論しました。

(資料6) 総合教育会議の実施状況

日時	活動内容
平成30年8月17日(金)	「平成31年度における取組の方向性」、「県立高等学校教育体制整備」、「スポーツ振興・児童生徒の体育活動」
平成31年1月25日(金)	「学力向上」

6 意見交換・懇談会

各地域の実情に応じた教育の振興を図るため、学校現場や教育施設の視察、市町村教育委員会、教職員との意見交換・懇談会を行うなど、直接、県内各地・各層の関係者等の御意見を伺い、教育委員会としての意思決定に資する活動を積極的に進めました。

(資料7) 意見交換・懇談等の実施状況

日時	活動内容
平成30年5月11日(金)	教育機関の長との懇談会
平成30年6月15日(金)	教育視察(県立図書館)
平成30年6月28日(木)	全国都道府県教育委員協議会理事会
平成30年7月13日(金)	教育視察(県立博物館)
平成30年7月23日(月) ～	全国都道府県教育委員会連合会総会
平成30年7月24日(火)	
平成30年7月27日(金)	教育視察(高校生地域防災ボランティアリーダー養成講座)
平成30年8月17日(金)	知事との懇談会
平成30年8月18日(土)	教育視察(全国中学校体育大会陸上競技)
平成30年8月20日(月)	県立高等学校長との意見交換会
平成30年8月22日(水)	教育視察(全国中学校体育大会剣道)
平成30年8月29日(水) ～	中国五県教育委員会委員全員協議会
平成30年8月30日(木)	
平成30年10月22日(月)	県立特別支援学校長との意見交換会
平成30年10月24日(水)	岡山芳泉高校との意見交換会
平成30年11月6日(火)	市町村教育委員連絡協議会研修会
平成30年11月25日(日)	教育視察(高校生キャリア教育フェア)
平成30年12月19日(水)	岡山市教育委員会との意見交換会
平成30年12月20日(木)	全国都道府県教育委員会連合会理事会
平成30年12月27日(木)	教育視察(優良実践発表会)
平成31年1月25日(金)	知事との懇談会
平成31年1月28日(月)	全国都道府県教育委員会連合会総会
平成31年2月14日(木)	岡山県公安委員会・岡山市教育委員会との意見交換会
平成31年2月16日(土)	教育視察(県総合教育センター教育研究発表大会)
平成31年2月18日(月)	社会教育団体との意見交換会
平成31年2月20日(水)	津山市教育委員会との意見交換会
平成31年2月27日(水)	教育視察(総社市立総社西中学校)

7 岡山県教育委員会の活動に対する評価

本県の学力については、平成30年度（平成29年度実績）全国学力調査の結果では、平均正答率について、小学校・中学校ともに多くの科目で全国を下回っており非常に厳しい状況でした。令和元年度（平成30年度実績）では、小学校は、国語で全国平均と同等となったものの、算数は下回る状況であります。中学校は、国語・数学で全国平均と同等となるなど、一定の成果が見られるものの、本年初めて実施された英語は課題が明らかとなりました。

また、小学校における不登校の出現割合が全国と比較して高いことや、長期欠席児童生徒が増加傾向にあることなどから、これらの調査結果の分析やこれまでの施策の検証を踏まえ、それぞれの課題に対応した取組が必要であると考えております。

現状の改善には、市町村教育委員会や教職員と、課題や施策の方向性を共有する必要があることから、前年度に引き続き、意見交換の機会を持ちました。その内容を踏まえ、基本的な方針を事務局に対して指示し、具体的な施策に反映するべく取り組んでまいりました。具体的には、以下のとおりです。

■基本的な方針等に関する審議

「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の主旨及び第2次岡山県教育振興基本計画等を踏まえ、令和元年度の新規・重点事業の方向性等についても、協議を行いました。

○主な審議内容と成果

[H30.10.5 平成31年度重点事業について]

- ・確かな学力の向上について、大人がいくら押しつけても子どもがその気にならなければ勉強しないので、どうすれば子どもが自ら学びたいと思うのか、そうした視点で学力・学習状況調査を分析し、対策を図る必要がある。

⇒魅力ある授業や分かりやすい授業が、子どもたちの学ぶことの楽しさにつながることから、授業改善の一層の推進に向け、授業改革推進チームを中学校で4チームから7チームに拡充し、全市町村に中学校の推進リーダー・推進員を配置することとした。

⇒子どもたちの発達段階に応じ、自分の将来の夢や郷土岡山への愛着や誇りを育み、地域を支える人材を育成するため、小中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携し、地域課題の解決や地域の特色を生かした魅力づくり等を行う「おかやま創生小中学校パワーアップ事業」を実施することとした。

- ・学校がすべての子どもにとっての居場所になるために、長期欠席・不登校の子どもをどう受け入れるかについて考えていかなければならない。

⇒専属教員等を配置した専用教室を中学校に設置し、教室復帰に向けた学習指導や生活支援等を行う実践研究を実施することとした。

[H31.2.1 平成31年度当初予算額について]

- ・県立学校の魅力づくりを推進し、その内容について中学生にも理解してもらえるように分かりやすく説明をしてもらいたい。

⇒時代をリードする教育内容等を研究し、新学科等の設置を目指すリーディングモデル校と、コーディネーターを配置し、地域との連携促進などを図るリージョナルモデル校を指定して、高校の魅力づくりを推進する「高等学校魅力化推進事業」を実施することとした。

⇒県立高等学校等の特色ある取組をとりまとめ、地元の中学生や保護者をはじめ、広く地域の方々に情報を発信する「私たちの高校『コレぞ自慢のオンリーワン』事業」を充実するとともに、SNS等の広報媒体をより積極的に活用することとした。

■施策・事業等に関する審議

平成30年度の学力向上や問題行動対策等の各種施策・事業等について審議を重ねました。

○主な審議内容と成果

[H30.9.7 平成30年度全国学力・学習状況調査結果の結果を踏まえた今後の改善方策について]

・子どもたちに、その学年で身に付けるべき学習内容を確実に定着させるよう、指導を徹底してもらいたい。

⇒授業改善の一層の推進を図るため、授業改革推進チームを中学校で4チームから7チームに拡充し、全市町村に中学校の推進リーダー・推進員を配置することとした。(再掲)

⇒年度途中で学力定着状況を把握し、年度内に確実に身に付けさせるため、本年の秋に学力定着状況確認テストを実施することとした。

⇒放課後の補充学習をサポートすることで基礎学力や学習習慣の定着を図る「放課後学習サポート」を拡充することとした。

[H31.3.18 平成30年7月豪雨災害における対応検証報告書について]

・人事異動で防災担当者が変わっても引き継いでいけるような手引きとして本報告書を活用してもらいたい。

⇒平成30年7月豪雨災害の検証報告書を踏まえた研修会を全市町村において開催し、学校再開に向けた取組、関係機関との連携等の諸課題に対応したより実効性のある学校の危機管理マニュアルの見直しを進めることとした。

■意見交換・懇談会等

本県の重要課題である学力向上や問題行動等の改善に向けては、市町村教育委員会や各種団体等との連携が重要であるとの認識から、懇談会や意見交換の場を持ち、学力や問題行動等の課題、取組の方向性等について認識を共有するとともに、現状の把握に努めました。

また、学校現場の状況把握のため、教育委員が個別に学校を訪問し、教員や生徒から直接話を聞く機会を設けるよう努めました。

さらに、県教委主催の「高校生地域防災ボランティアリーダー養成講座」や「高校生キャリア教育フェア」等の視察を通して、教職員や生徒が前向きに取り組む姿勢を目の当たりにし、こうした取組を充実させていくことの重要性について再認識することができました。

■今後について

「新晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる、学力向上や問題行動等の改善に向けた取組を徹底するとともに、グローバル人材の育成に向けた取組を充実することが重要であると考えています。

さらに、令和2年度以降、小学校から順次実施される新学習指導要領に対応するため、確実に準備を進めていく必要があると考えております。

県教育委員会では、こうした認識の下、本県教育行政を担う者としての責任感を一層強く持ち、これまで以上に会議の活性化や効果的な運用を図るとともに、市町村教育委員会、学校との協働を一層進め、保護者や地域の方々、企業、NPO等さまざまな主体から幅広く意見・要望等を伺い、児童生徒や地域の状況に応じた教育を実現し、教育県岡山の復活に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (Ⅰ 教育委員会の活動状況)

評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県の直面する課題の一つである学力向上について、目標値には達していないものの改善傾向が見受けられます。これまで岡山県教育委員会が取り組んでこられた学力状況の把握に基づく、「教える技術（授業力）」の向上、児童生徒の生活習慣や学習習慣等の改善等の取組が次第に成果につながりつつあると考えられます。引き続き、取組を一層充実させるとともに、子どもたちの学ぶ意味の発見や学ぶ意欲の向上につながると考えられる「おかやま創生小中学校パワーアップ事業」等の発展に努めていただければと考えます。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> これまでの成果を踏まえ、一層の授業改善により、知識・技能の習得と活用力の育成をバランス良く進めるとともに、家庭学習習慣の確立に向けた取組を加速するなど、引き続き、市町村教委や学校と課題意識を共有しながら、学力向上に取り組んでまいります。また、小中学校が「地域の中で育てたい子ども像」を共有し、地域資源を活用し、地域の特色を生かしたさまざまな学習や体験活動を実施する「おかやま創生小中学校パワーアップ事業」を推進し、子どもたちの地域への愛着や地元貢献意識を育むとともに、学ぶ意欲の向上等につなげてまいります。
評価者名	黒田 季之（株式会社ブックス代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> 非常に高い頻度で会議が開催されており、県の教育課題の解決に対する意欲が伺えますが、膨大かつ重大な課題を解決しなければならない状況にあって、ひとつひとつの課題について深い協議が求められると推測しますが、施策・事業等の方針や進め方等に関する協議がやや少なく感じます。特に、家庭・地域の教育力の向上については、もっとしっかりと協議していただきたいです。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度は、数多い教育課題のうち、特に、学力調査や問題行動調査の結果分析を踏まえた改善方策や、高等学校教育体制整備、運動部活動の在り方等を中心に、審議を行ってまいりました。また、家庭・地域の教育力の向上についても、議題の数は少ないものの、社会教育関係団体との意見交換会を実施するなど、実態を踏まえた協議を行ったところであります。今後も、学校、家庭、地域におけるそれぞれの教育課題の解決に向けた施策や事業の進め方等について、十分な協議を行うよう努めてまいります。
評価者名	山本 珠美（青山学院大学教育人間科学部教育学科准教授）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会の役割を鑑みると、学校や市町村教育委員会等、現場の声に耳を傾ける機会を設けていることは非常に重要なことと思われます。形式的な意見交換に陥ることなく、意義ある意見交換がなされることを期待します。議題に各種審議会・委員会委員の任命案件が多く見られますが、委員から出された提言（例えば、平成30年5月の社会教育委員の会議からの提言）については確実に実行していただきたいと思えます。 なお、平成30年7月の豪雨災害の経験は、直接被害に遭われた地域のみならず、県全域の教育現場で共有すべきものであり、引き続き県教育委員会として危機管理への対応は進めていただきたく思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 意見交換の開催にあたっては、時機を得たテーマの設定や出席者の人選などを適切に行い、活発な意見交換を行っているところであり、今後も充実を図ってまいります。また、提言については、教育委員会会議で実現に向けた議論を行い、市町村教委等とも連携して進めてまいります。 平成30年7月豪雨災害の検証結果を踏まえ、令和元年度に県内すべての市町村において災害応急対応研修会を開催し、学校再開に向けた取組や心のケア等、教職員が災害時において必要な知識を身に付けられるよう取り組んでおり、今後も関係機関と連携し、学校の実践的な防災力の充実を図ってまいります。

II 平成30年度個別の施策・事業の実施状況

個別の施策・事業の評価に当たっては、以下の施策体系に基づき、施策（下記表中項目）毎にその取組と成果、課題と対応策についてまとめています。

大項目	中項目	頁
1 魅力ある学校づくりの推進	(1) 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備	13
	(2) 不登校問題への対応	15
	(3) 教師の教える技術の向上等	16
	(4) 就学前教育の充実等	18
	(5) 活力ある小・中学校づくり	18
	(6) 高等学校段階における教育の充実	19
	(7) 特別支援教育の推進	20
	(8) 大学等との連携	21
	(9) 子どもたちの安全の確保	22
2 学びのチャレンジ精神の育成	(1) 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり	25
	(2) 国際化に対応した教育の推進	26
	(3) 科学技術教育の推進	28
3 家庭・地域の教育力の向上	(1) 家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着	30
	(2) 地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組と推進	31
	(3) キャリア教育、職業教育の推進	32
4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成	(1) 道徳教育の充実による規範意識の確立	35
	(2) いじめや暴力行為等への対策の推進	36
	(3) インターネット等青少年を取り巻く問題への対応	37
	(4) 郷土愛の醸成	38
	(5) より良い社会づくりに参画する人材の育成	39
	(6) 健やかな体の育成	40
	(7) 人権教育の推進	42
5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興	(1) 生涯学習活動の推進	44
	(2) 文化創造活動の振興と文化財の保存・活用	45

<p>課 題 と 策 対 応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学習意欲や学級集団の意識の向上、学び合う集団の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業改革推進リーダーの配置等により、学習指導のスタンダードの徹底や地域の授業改善、校内指導体制の確立を引き続き進めていくこととした。 ■ 授業規律の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実等とともに、4歳児を対象とした早期支援の取組の普及を図るなど、就学前教育の充実と小学校への円滑な接続の推進を図ることとした。 ■ 学校の荒れの解消 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の目標とする全学校へのS Cの配置に向け、計画的な拡充を図るとともに、効果的に活動できるよう個々の資質向上を進めることとした。 ・ 問題行動等の未然防止を図るために、S S Wが幼稚園等を巡回訪問し、保健福祉部局等と連携しながら就学前の子どもと家庭への支援を行う取組を2市町村で実施することとした。
<p>本 報 告 書 作 成 時 点 の 進 捗 状 況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学習意欲や学級集団の意識の向上、学び合う集団の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校において、授業改革推進リーダー、授業改革推進員で構成する授業改革推進チームを拡充して、全市町村に配置し、学習指導のスタンダードを徹底しながら授業改革や校内指導体制の確立に向けた取組を推進している。 ■ 授業規律の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実に向け、全市町村就学前教育担当者が参加する就学前教育推進会議（年2回）を開催し、就学前教育の質的充実に向けて協議するなど、関係者と連携して取組を推進している。 ■ 学校の荒れの解消 <ul style="list-style-type: none"> ・ 玉野市では7月中旬から、笠岡市では2学期からそれぞれS S Wが幼稚園等を巡回訪問し、保健福祉部局等と連携しながら、就学前の子どもや家庭への支援を行っている。

1-(2) 不登校問題への対応

不登校の未然防止と早期対応に向けて、教職員の教育相談能力の向上、校内組織体制の確立、スクールソーシャルワーカー等の専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携を促進し、新たな不登校を生まない取組を強化するとともに、長期欠席全体の減少に向けた取組を進めます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	小・中・高等学校における不登校の出現割合（児童生徒1千人当たり）		13.8人 (H27)	10.0人 以下	9.9人 以下	9.8人 以下	9.7人 以下
			13.5人	14.5人	17.2人	-	-
平成30年度中における取組状況と成果	<p>■学校の組織的対応力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校に生徒指導専任リーダーを県北地域及び県南地域に各1名配置し、各学校の組織的な長期欠席・不登校の未然防止の取組や生徒指導體制の構築に向けた支援を行った。 ・登校支援員の配置がより効果的なものになるよう、112校のうち大規模校19校に複数の登校支援員を配置するとともに、専門指導員による巡回指導を行った。 <p>■専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者等の支援を受けながら、長期欠席・不登校の要因と傾向の分析を行うとともに、県で統一した岡山型長期欠席・不登校対策スタンダードを作成し、学校に配付した。 ・岡山大学病院などの医療機関と連携して、起立性調整障害の児童生徒を支援するための起立性調整障害対応ガイドラインを作成し、学校に配付した。 						
課題と策	<p>■学校の組織的対応力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織的な生徒指導の推進を県内全域に普及するため、地域の小学校を巡回指導する生徒指導専任リーダーを2名から4名に拡充し、生徒指導や不登校担当者への指導・助言を行うこととした。 <p>■専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数は、全校種で増加するとともに、そのうち新たに不登校となる児童の割合も改善が見られないことから、長期欠席・不登校対策スタンダードの活用を全県で徹底するとともに取組の更なる強化を図ることとした。 						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学校の組織的対応力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導専任リーダーを県内のバランスを考慮し、倉敷市、津山市、浅口市、和気町の4地域に各1名を配置し、域内の小学校を定期的に訪問し、各校の生徒指導の取組状況の把握及び指導・助言や県内外の生徒指導推進先進校の取組事例の紹介により、校内組織の中心的役割を担う人材を育成するとともに、組織的な生徒指導の推進を図っている。 <p>■専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修等により、長期欠席・不登校対策スタンダードの普及・徹底や起立性調節障害（OD）チェックリスト等の活用を促進している。 						

1-(3) 教師の教える技術の向上等

子どもたち一人ひとりの状況を的確に把握し、習熟度別指導など個に応じたきめ細かい指導を充実するとともに、授業改善やICT活用等指導力向上のための研修を推進することなどにより、子どもの学習意欲を喚起し学力を向上させる「教える技術（授業力）」の高い、不断に学び合う教員を養成します。また、道徳や小学校英語の教科化を見据えた教員研修等を計画的に実施します。

さらに、教職員には、強い使命感、子どもたちへの教育的愛情及び実践的指導力やコミュニケーション能力など、学校や子どもたちが抱えるさまざまな教育課題に適切に対処できる資質や能力が求められることから、人間性豊かで優れた人材の確保に努めるとともに、採用後研修の充実や適切な人事管理等を行います。

また、教職員が自らの資質能力を十分発揮できるよう、教職員の健康の保持増進、メンタルヘルス対策の充実等を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	全国学力・学習状況調査（平均正答率）の全国順位（小学校）		25位 (H28.4)	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
19位				31位	29位	-	-
全国学力・学習状況調査（平均正答率）の全国順位（中学校）		41位 (H28.4)	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
			34位	40位	19位	-	-

平成30年度中における取組状況と成果	<p>■学力状況の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度（平成29年度実績）全国学力調査の結果では、多くの科目で全国を下回り、小・中学校ともに非常に厳しい状況にあった。令和元年度（平成30年度実績）では、小学校は、国語で全国平均と同等となったものの、算数は下回る状況である。一方、中学校は、全国平均と同等となり、一定の成果が見られる。 全国及び県調査結果や年度途中での学力定着状況に基づき、授業改善を進めるとともに、一人ひとりの課題に応じた補充学習や到達度確認教材の効率的な活用等、早期につまづきを解消し、年度内に確実に定着させる取組を進めた。
	<p>■「教える技術（授業力）」の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学生の学習習慣・学習内容の定着に向け、中学校へ指導主事を派遣し、教員の意識改革を促すとともに、家庭学習のスタンダードに基づく組織的な家庭学習指導の徹底を働きかけた。 時間外業務の縮減に向けて、「働き方改革プラン」に基づき、時間管理の徹底や事務業務の精選等に取り組んだ。 教員に代わって部活動指導を行う地域人材等を部活動指導員として県立の3中学校に配置するとともに、市町村立の74中学校については市町村が実施する事業を補助し、教員の勤務負担軽減と部活動の活性化を図った。 (配置校において部活動指導員の配置がすべての教員の負担軽減に役立っていると回答した管理職の割合：96.9%)
	<p>■優れた人材の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月に定めた「岡山県公立学校教員等人材育成基本方針」及び平成29年12月に作成した「岡山県教員等育成指標及び研修計画」に基づき、キャリアステージに応じた資質能力の向上、職能成長を目指す研修を実施した。
	<p>■教職員の健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 心と体の健康不調への予防的対策が重要であることから、総括安全衛生管理委員会を開催し、ストレスチェックの受検勧奨やメンタルヘルス支援員による学校巡回相談を実施するなど未然防止・早期対応の一層の強化を進めた。 (ストレスチェックの参加人数：㊸3,874人 ⇒ ㊸4,225人)

<p>課 題 対 応 策</p>	<p>■学力状況の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国及び県学力・学習状況調査の分析から、翌年度以降も秋の段階で学力状況を確認することで、各学年で身に付けるべき学習内容の年度末までの確実な定着を図る取組を推進することとした。 <p>■「教える技術（授業力）」の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県下の授業改善の一層の推進を図るため、高い指導力を持ち、優れた教育実践を行う授業改革推進リーダー、授業改革推進員を全市町村に配置し、地域の授業改善や校内指導体制の確立を進め、教科指導力の向上を図ることとした。 ・教員の勤務負担のさらなる軽減に向け、部活動指導員の配置を拡充するとともに、県立学校へも配置することとした。 <p>■優れた人材の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりをさらに推進するとともに、新たな教育課題への対応として、教育クラウドの活用やカリキュラム・マネジメントに関する研修等を行うこととした。 <p>■教職員の健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができる環境づくりは、所属長の指揮の下、労働安全衛生管理の取組を職場ぐるみで実践することが必要である。 ・各所属で労働安全衛生管理が実践されるよう、管理体制をさらに充実させるとともに、実践方法、好事例等の情報提供を行うこととした。
<p>本 報 告 書 作 成 時 点 の 進 捗 状 況</p>	<p>■学力状況の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月18日に実施した全国及び県学力・学習状況調査の結果（平成30年度実績）や年度途中での学力の定着状況の把握・分析を基に、さらなる授業改善の徹底や補充学習の充実を図っている。 <p>■「教える技術（授業力）」の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県教委指導主事等が授業改革推進リーダー、授業改革推進員配置校や地区別研究協議会を定期的に訪問し、さらなる授業改善に向けた実践研究、取組の県内への普及を進めている。 ・県下24市町村に対して127人分の部活動指導員の配置に係る補助金を交付するとともに、県立学校10校に部活動指導員を配置した。 <p>■優れた人材の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育成指標及び研修計画の活用状況の把握等を行うため、今年度も引き続き岡山県・岡山市教員等育成協議会を開催する予定である。 ・カリキュラム・マネジメントに関する研修を6月に教育クラウドの活用に関する研修を8月に、実施した。 <p>■教職員の健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月29日付けの文部科学省通知を受け、所管する全所属長宛てに、労働安全衛生管理の徹底について通知し、市町村（組合）教育委員会にも徹底を呼びかけた。 ・新任所属長面談、産業医による所属長面談等において、過重労働による健康障害防止対策やメンタルヘルス対策等の労働安全衛生管理の目的や意義、実践方法等をわかりやすく示すなど、所属における取組を支援している。

1-(4) 就学前教育の充実等							
幼稚園等の教職員研修の充実などにより、生涯にわたる人格形成の基礎を担う就学前教育の質の向上を図るとともに、小1プロブレムの解消に向け、小学校教育への円滑な接続ができるよう、幼稚園等と小学校との連携を推進します。							
目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	保幼小接続カリキュラムを作成した市町村数	3市町村	3市町村	3市町村	27市町村	27市町村	27市町村
			15市町村	20市町村	27市町村	-	-
平成30年度中における取組状況と成果	■質の高い教職員等の養成 ■小学校教育への円滑な接続 ・就学前教育スーパーバイザーの配置等により、保幼小接続スタンダードの徹底や、各市町村における教職員研修の充実及び保幼小接続カリキュラム作成等が図られた。 （就学前教育スーパーバイザーの研修会等への派遣回数：49回 学校園での指導助言：6校園）						
課題と対応策	■質の高い教職員等の養成 ■小学校教育への円滑な接続 ・問題行動等の未然防止を図るために、SSWが幼稚園等を巡回訪問し、保健福祉部局等と連携しながら就学前の子どもと家庭への支援を行う取組を2市町村で実施することとした。（再掲）						
本報告書作成時点の進捗状況	■質の高い教職員等の養成 ■小学校教育への円滑な接続 ・玉野市では7月中旬から、笠岡市では2学期からそれぞれSSWが幼稚園等を巡回訪問し、保健福祉部局等と連携しながら、就学前の子どもや家庭への支援を行っている。（再掲）						

1-(5) 活力ある小・中学校づくり	
地域との協働関係を生かし、地域の実情を踏まえた魅力あるカリキュラムの導入等について支援を行います。また、設置者である市町村が学校の適正規模化や学校種間の連携の在り方等を検討するに当たって、ニーズや実情を踏まえた指導・助言を行うとともに、学校統合を行う場合、小規模校を存続させる場合、各々について支援を行います。	
平成30年度中における取組状況と成果	■地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり ■小規模小・中学校への支援 ■小・中学校の統合を検討・実施する市町村への支援 ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）について、導入を目指す5市町村への補助や指導助言を行い、推進を図った。 ・中山間地域の小規模校における効果的な合同授業や小中連携等、特色ある学校づくりの好事例を収集し、情報発信することで、学校の活性化の取組を支援した。
課題と対応策	■地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり ■小規模小・中学校への支援 ■小・中学校の統合を検討・実施する市町村への支援 ・小中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携し、地域課題解決や地域の特色を生かした魅力づくり等を行う小中学生の取組を推進し、将来のおかやま創生を担う人材の育成を図ることとした。
本報告書作成時点の進捗状況	■地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり ■小規模小・中学校への支援 ■小・中学校の統合を検討・実施する市町村への支援 ・地元の産業や文化財などを活用した小中学校9年間を見通したカリキュラムの作成等に向け、市町村と連携しながら、地域の魅力づくり等を進めている。

1-(6) 高等学校段階における教育の充実

生徒数の減少が進む中、学習環境の維持や向上を行い、学校の活力を高めていくことができる県立高等学校の教育体制を整備するとともに、おかやま創生を担う人材やグローバル・リーダー、科学技術の発展を担う人材の育成等に向けて、時代の変化に対応した魅力ある高等学校づくりを推進します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	高校生活に満足している生徒の割合（県立高校生）	90.4% (H27)	91.0%	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%
			90.2%	90.3%	89.4%	-	-

平成30年度中における取組状況と成果	<p>■県立高等学校の教育体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和10年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備に向けて、岡山県高等学校教育研究協議会の提言（平成29年11月）の趣旨を踏まえ、平成31年2月に岡山県立高等学校教育体制整備実施計画（以下、実施計画）を策定した。 <p>■魅力ある高等学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おかやま創生 高校パワーアップ事業」において、推進校10校により、地域のニーズを踏まえた教育内容の研究を進めるとともに、第1期（平成28年度～平成30年度）推進校6校の成果発表会を開催し、県下へ普及を図った。 高校生の学力向上に関して、実践発表等を行う合同分析会の開催により、各学校における授業改善に向けた取組の充実が図られた。また、合同学習合宿の参加者が増加したり、生徒が各種コンテストで優秀な成績を収めるなどの成果が見られる。
--------------------	---

課題と策対応	<p>■県立高等学校の教育体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施計画に掲げる複数校地の解消に向け、該当校ごとに、県教委と学校からなる校地検討委員会を設置し、検討を進めることとした。 実施計画に掲げる地域との連携・協働による教育の推進等の実現に向け、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を積極的に導入することとした。 <p>■魅力ある高等学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施計画を踏まえ、魅力ある高等学校づくりに向けた取組を強化することとした。 <ul style="list-style-type: none"> ①時代をリードする教育内容等の研究 <ul style="list-style-type: none"> 高等学校魅力化推進事業（リーディングモデル）…2校 学校経営予算重点事業枠…4校 ②小規模校における地域との連携の在り方等の研究 <ul style="list-style-type: none"> 高等学校魅力化推進事業（リージョナルモデル）…6校
--------	---

本報告書作成時点の進捗状況	<p>■県立高等学校の教育体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月に井原高校、6月に新見高校で、第1回校地検討委員会を開催した。真庭高校については、真庭市内に県立高校が2校あることから、まずは両校で、今後の高校教育の在り方等について意見交換会を開催した。 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）が円滑に運用されるよう、規則や設置要綱を制定し、学校や地域の状況を見ながら積極的な導入を推進している。 <p>■魅力ある高等学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規事業（高等学校魅力化推進事業等）を実施している学校をはじめ、各校において、大学や研究機関、地域と連携しながら、魅力ある学校づくりの取組を進めている。 高等学校魅力化推進事業（リージョナルモデル）等、地域と連携した教育活動を実施している学校の成果を学校間で共有し、各校の取組の一層の充実を図るため、生徒及び教職員による事例発表を行う「地域と連携した『高校の魅力化』フォーラム」を11月に開催する予定である。
---------------	--

1-(7) 特別支援教育の推進

特別支援学校においては、複数の障害種に対応した適切な教育ができる体制の整備や子どもたちへの適切な指導・支援の充実を図るほか、高等部における就労支援の充実や域内の特別支援教育を支えるセンター的機能の充実を図ります。

また、小・中・高等学校等においては、特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりや学級づくりを通じ、発達障害を含めた特別な支援を必要とする一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実や教員の指導力の向上を図り、子どもたちが達成感や成就感を持ち、学習意欲を高めることができるようにします。また、就学前から卒業後までを一貫して支援できるよう関係機関と連携体制の整備を図ります。

今後、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築の理念に基づきながら、取組の充実を図ります。

	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
目標指標	特別支援学校高等部卒業生の就労の割合	49.7% (H27)	40.5%	41.0%	47.0%	48.0%	49.0%
			46.2%	43.6%	45.8%	-	-
	特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率	77.9% (H27)	78.0%	79.0%	83.0%	85.0%	87.0%
			81.0%	82.9%	84.3%	-	-
平成30年度中における取組状況と成果	<p>■特別支援学校の教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省委託事業「学校における医療的ケア実施体制構築事業」を受託し、モデル校において、人工呼吸器を使用する児童生徒の受入れに伴う校内体制の在り方の検討や医療的ケア実施マニュアル等を策定し、高度な医療的ケアに対応するために必要な研修の内容等に関する研究に取り組んだ。 <p>■小・中・高等学校等における特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画等の作成を促し、全校種で作成率が上昇した。 (合計作成率：㉙88.6%→㉚99.9%) 公立高等学校4校において発達障害等のある生徒に対して通級による指導を行うとともに、教育課程の在り方や自立活動の指導内容等の研究を行い、高等学校における特別支援教育の理解啓発や通級による指導の適切な運用の参考となるテキストを作成した。 <p>■インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流及び共同学習について、指定校で実践研究を行った。 自立活動の視点での教科の取り出し指導を行う「特別支援教室」の実施校を、小学校9校・中学校1校から小学校10校・中学校1校に拡充して研究を進めた。 						
課題と策	<p>■特別支援学校の教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校におけるキャリア教育を実社会とつながるものとするため、「第2回特別支援学校・特別支援学級キャリア教育フェア」を実施することとした。 <p>■小・中・高等学校等における特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 4歳児を対象に教育の視点から巡回相談を行う市町村の増加を図り、早期支援の取組を県内に普及していくため、就学前支援コーディネーターを1名増員することとした。 特別支援学級担任等の特別支援学校教諭免許状の取得を促進することを目的に、免許法認定講習を増設することとした。 <p>■インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の児童生徒が、居住地校交流などを通じて地域社会の一員として豊かに生活できるよう、昨年度に引き続き交流及び共同学習の研究指定校において、研究を深め、取組の意義や成果を発表する機会を設けることとした。 						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■特別支援学校の教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2回特別支援学校・特別支援学級キャリア教育フェアを令和元年7月に開催し、2日間で3,808人が来場した。 <p>■小・中・高等学校等における特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで4歳児を対象とした巡回相談を実施していなかった4市町村において、新たに取組が広がっている。 <p>■インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究指定校において、研究報告会及び公開授業に向けて研究を進めている。 						

1-(8) 大学等との連携

専門的な知見・資源を有する大学等高等教育機関や企業、公益法人やNPOなど民間団体等と連携を図り、学校や地域における子どもたちの学習活動の充実に努めます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	高大連携を実施している高等学校の割合		77.4% (H27)	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%
おかやま子ども応援人材バンクの活用数		49件 (H27)	60件	80件	100件	125件	150件
			68件	94件	100件	-	-
平成30年度中における取組状況と成果	<p>■大学等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学生のインターンシップやボランティアへの参加を促進するため、ホームページや大学での説明会などで周知や働きかけを行った。 岡山県・岡山市教員等育成協議会を開催し、県内教員養成系大学と連携した人材育成について協議した。 人と科学の未来館サイピアで岡山理科大学と連携し、科学体験機会の提供を行った。 <p>■企業等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> おかやま子ども応援人材バンクについては、変化する学校のニーズを把握するための調査を行った。 「人材バンク活用のススメガイド」を配付し、子ども応援人材バンクのより一層の活用促進を図り、活用数の増加につながった。 						
課題と対応策	<p>■大学等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 高大連携の取組を実施していない学校が固定化されていることや、大学進学希望者が少ない学校において実施が少ないことから、引き続き連携事例の共有などを行うことで連携を促進することとした。 <p>■企業等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校のニーズ調査により、小学校では、国際理解教育、プログラミング教育に関する分野、中学校では、キャリア教育、防災教育に関する分野の外部人材のニーズが高かったことから、これらの分野の活用について学校に周知するとともに、団体の新規登録に向け広報活動を継続して行うこととした。 						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■大学等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 高大連携の促進に向け、大学等が開催する高校生向け公開講座について、今年度も学校に周知を行っている。 育成指標及び研修計画の活用状況の把握等を行うため、今年度も引き続き岡山県・岡山市教員等育成協議会を開催する予定である。(再掲) <p>■企業等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校のニーズ調査の結果を報告するとともに、子ども応援人材バンクへの新規団体の確保に向け、引き続き企業や団体への広報活動を行っている。 						

1-(9) 子どもたちの安全の確保

子どもたちが災害に適切に対応できる実践的な態度や能力を養うため、防災教育や避難訓練の充実を図ります。

また、不審者情報等の積極的な提供や、防犯教室の開催等により児童の危険回避能力を高める取組を進めるとともに、防犯設備・機器の普及促進や自主防犯活動に対する支援を図るなど、学校内外で子どもたちが安全に過ごすことができる環境の整備に向け、地域のボランティアや関係機関等との連携による地域ぐるみの取組を推進します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	緊急地震速報音を活用した抜き打ち避難訓練の実施（小学校）		19.4% (H27)	43.0%	67.0%	90.0%	95.0%
			53.2%	60.2%	79.6%	-	-
緊急地震速報音を活用した抜き打ち避難訓練の実施（中学校）		15.6% (H27)	39.0%	65.0%	90.0%	95.0%	100%
			43.9%	51.9%	77.9%	-	-
緊急地震速報音を活用した抜き打ち避難訓練の実施（高等学校）		82.1% (H27)	73.0%	87.0%	100%	100%	100%
			85.1%	91.0%	98.5%	-	-

平成30年度中における取組状況と成果

■防災教育の充実

- 各学校園での学校防災マニュアルの作成・見直しに必要な各種資料等を提供するとともに、緊急地震速報等を活用した抜き打ち避難訓練の実施を促進した。
- 県立学校1校で高校生「地域防災ボランティアリーダー」養成事業を実施し、災害発生時、高校生に救援活動等を行える実践力が身に付くよう研修を行った。
(高校生地域ボランティアリーダー養成数：㊸196人 ⇒ ㊸115人)

■安全な環境整備等の推進

- 学校担当者、防災部局担当者等を対象とした学校安全教室を開催した。
- 県立学校7校7棟の長寿命化改修工事を行い、学習環境の改善を図った。
- 学校施設にあるブロック塀の安全確保や猛暑に起因する健康被害対策のための空調設備について、国の臨時特例交付金等を活用した施設整備を図るとともに、市町村に対して、技術的・事務的な指導・助言を行った。
- 平成30年7月豪雨災害への対応として、被災した学校等への教員の加配やS C等の派遣、子どもの居場所づくりなどに取り組むとともに、この度の災害対応を検証し、今後の学校防災態勢の充実を図るため、検証報告書を取りまとめた。

課題と策

■防災教育の充実

- 専門家による現地調査等を行い、県立学校が立地している土地の災害リスク情報を各校にフィードバックすることにより、学校の防災力の向上を図ることとした。
- 平成30年7月豪雨災害の検証結果等を踏まえた研修会を全市町村において開催し、学校再開に向けた取組、心のケア、関係機関との連携等の諸課題に対応したより実効性のある学校防災マニュアルへの見直しにつなげるなど、学校の防災力の向上を図ることとした。

■安全な環境整備等の推進

- 引き続き学校安全教室を開催するとともに、地域ボランティアや関係機関等との更なる連携を進めることとした。
- 老朽化した学校施設が多いことから、引き続き令和2年度までの間にすべての県立学校の個別施設計画を策定し、計画的に長寿命化改修等を行うこととした。

<p>本報告書 作成時点の 進捗状況</p>	<p>■防災教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校が立地している土地の災害リスク調査を業者へ委託し実施している。 ・災害応急対応研修を6月に倉敷市、津山市、高梁市で開催し、7月下旬～8月下旬にかけて、他の市町村においても順次実施した。 ・高校生「地域防災ボランティアリーダー」養成研修を8月1日に実施し、115名のボランティアリーダーを養成した。 <p>■安全な環境整備等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ブロック塀の安全確保や空調設備について整備を図るとともに、市町村に対して、技術的・事務的な指導・助言を行っている。
--------------------------------	---

有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (1 魅力ある学校づくりの推進)

評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある学校づくりの推進に含まれる9項目のうち、目標指標を達成していない項目も見受けられますが、「子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備」に関する取組が改善傾向にあることは評価されます。「子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備」は、学力向上の基盤でもありますが、それ自体、子どもの学校生活における幸福感にとって重要な条件です。SCやSSW等の専門家を活用した課題解決に向けた取組の更なる充実を期待します。 また、魅力ある高等学校づくりの推進や公立高等学校における通級指導の実施などが着実に進められつつあることが伺えます。全国的な高等学校教育改革の動向から学びつつ、多様な子どもに対応するとともに、岡山県の発展に資する高等学校教育改革の推進を期待します。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> SCやSSW等の活用により、各校における生徒指導及び教育相談体制の充実等を図っており、今後も各校の実態を踏まえながら、一層効果的な活用を進めてまいります。 高等学校教育改革は、Society5.0における人材育成に向け、学びの個別最適化や地域との協働などさまざまな観点がありますが、本県では、探究的な学びやSTEAM教育などの先進的な教育内容や、地域との連携の在り方等の研究を進めているところであり、今後も全国的な動向を踏まえ、高等学校の在り方について検討してまいります。

評価者名	黒田 季之（株式会社ブックス代表取締役社長）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> SC、SSWの配置は大幅に拡大しているものの、全国学力・学習状況調査の全国順位等の改善がみられないことについて、授業改善から学級を立て直す方針であることは妥当だと思いますが、その方策が授業改革推進リーダーと推進員のチーム拡充や学習指導スタンダードの普及・徹底、指導主事派遣で十分なのかどうか、再検討は必要だと思います。リーダーや指導主事による引っ張り上げやスタンダードの当てはめだけでは授業力低位の教員の底上げは難しいと思います。学校内のよりきめ細やかなOJT体制を構築する必要があるのではないのでしょうか。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上に向けた学校に対する支援については、授業改革推進チームの配置による授業改善の推進、学習指導スタンダードの徹底や指導主事の派遣による指導に加え、校内でのOJT体制の充実に向け、実践研究を実施するとともに、好事例を資料にまとめ県内への普及を図っているところです。教員の授業力向上に向けては、ご指摘のOJTは大変重要と考えており、今後も学校の校内研修体制の充実等を図ってまいります。

評価者名	山本 珠美（青山学院大学教育人間科学部教育学科准教授）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> 不登校問題の対応、教師の教える技術の向上（全国学力・学習状況調査の全国順位）については、目標値と比べ厳しい現状となっておりますが、それはなぜなのか、背景を分析した上で、引き続き対策が必要と思われれます。 なお、玉野市、笠岡市ではそれぞれSSWが幼稚園等を訪問し、就学前の子どもや家庭の支援を行い始めたとのことですが、その効果が認められるのであれば、全県的に推進する体制を整えることが期待されます。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 長期欠席・不登校の改善については、未然防止や早期対応に向け、家庭環境や子ども一人ひとりの状況に応じ、関係機関とも連携した学校の組織的な対応を推進しているところであります。また、学力向上に向けては、児童生徒の学力の定着状況や学習状況を把握し、年度内にその学年で身に付けるべき学習内容の確実な定着を図ってまいります。 両市では、令和元年度から、SSWが幼稚園等を巡回し、保健福祉部局等と連携しながら就学前の子どもと家庭への支援を行っており、今後、効果検証等を行いながら、全県への普及を検討してまいります。

2 学びのチャレンジ精神の育成

2-(1) 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり

小・中学校において学校支援ボランティアの活用や支援員の配置等を行うことにより、放課後等の補充学習をサポートするとともに、ICTの利活用など新たな手法も取り入れ、基礎学力や学習習慣の定着を図ります。

また、意欲的に学習に取り組む仕組みづくりを進めるなど、子どもたちが学びに挑戦できる場を創出し、子どもの自ら学ぼうとする意欲やチャレンジ精神を喚起します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	授業以外で平日に1時間以上学習する児童の割合（小学校6年生）	68.6% (H28.4)	-	69.6%	72.0%	73.0%	74.0%
授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合（中学校3年生）	57.2% (H28.4)	71.0%	72.7%	72.1%	-	-	
		-	62.4%	66.2%	70.0%	71.0%	
平成30年度における取組状況と成果	■補充学習への支援 ・中学生の授業以外での学習時間の増加に向け、学習習慣の形成に取り組むモデル校の状況を随時確認し、県内に広く普及するための好事例の確立を支援した。 ・放課後の補充学習支援をより効果的なものとするため、事業実施校の状況を確認し、実施頻度の拡大や学習指導の質の向上に向けた指導を行うとともに、好事例の収集と普及を行った。 ■ICTの利活用 ・ICTを活用した授業改善や、平成29年度に開発した情報モラルの推進を図るための研修教材を活用した研修講座の実施により、教員のICT活用指導力の向上を図った。 （情報モラルに関する研修講座実施数：㊸5回⇒㊸12回） ・高校生を対象に、プログラミングに関する講座を開催し、意識啓発や、専門的技術向上を図った。 （プログラミングコンテスト参加数：㊸10団体 ⇒ ㊸10団体） ■子どもの意欲やチャレンジ精神の喚起 ・学びのチャレンジコンテストにおいて、小学生から問題のアイデアや、小中学生からの自主学習ノート、学習習慣・生活習慣に関する取組等を募集し、紹介した。						
		■補充学習への支援 ■子どもの意欲やチャレンジ精神の喚起 ・中学生の学習習慣・学習内容の定着について課題が残っており、学力の定着が不十分な児童生徒の補充学習への参加を促進するとともに、補充学習の実施頻度や指導の質の向上を図る必要があることから、家庭学習のスタンダードに基づく組織的な家庭学習指導の徹底を働きかけることとした。 ■ICTの利活用 ・令和2年度の小学校におけるプログラミング教育の導入を見据え、小中高を見通した発達段階に応じた「プログラミング的思考」を育成するための指導法に関する研修を引き続き実施することとした。					
本報告書作成時点の進捗状況	■補充学習への支援 ■子どもの意欲やチャレンジ精神の喚起 ・家庭学習のスタンダード増補版「家庭学習指導のすすめ」を作成し、授業→家庭学習→小テスト→放課後等の補充学習の短期サイクルを丁寧に回し、学習上のつまずきの確実な解消を図っている。 ・家庭学習に対して、コメントや評価などのフィードバックを丁寧に行うことで、効果的な学習方法を身に付けさせるとともに、学習上の達成感を与えて学習意欲の向上を図っている。 ■ICTの利活用 ・令和元年度も高校生を対象とした、プログラミングに関する専門的技術向上のための研修講座を6～8月に計6回開催した。						

2-(2) 国際化に対応した教育の推進

グローバル人材の育成の基盤となる語学力、コミュニケーション能力、優れた国際感覚、国際理解の精神を備えた人材の育成を目指し、子どもたちが英語に触れる機会の増加、高校生の海外留学等の促進及び英語教育の充実による英語活用力の向上を図ります。

併せて、日本人としてのアイデンティティを持ち、我が国や郷土の伝統・文化を深く理解し、その継承・発展に努め、世界に発信する姿勢を育みます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	中学校3年生で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合	35.0% (H27)	34.7%	50.0%	53.3%	56.6%	60.0%
高等学校3年生で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	35.6% (H27)	32.8%	38.5%	37.7%	-	-	
		40.0%	50.0%	53.3%	56.6%	60.0%	
平成30年度中における取組状況と成果	<p>■児童生徒の英語力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学2年生時(平成29年度)にGTECを受検した中学3年生を対象に、再度GTECを実施し、経年変化の分析を基に生徒の英語力の向上に資する効果的な指導方法等を研究するとともに実施校における効果的な取組の収集・普及に取り組んだ。 ・民間のノウハウを活用した、教員対象の英語研修を実施し、教員の英語力と英語指導力の向上を推進した。 <p>〔英検準1級以上等を取得している英語教員の割合：中学校²⁹28.5% ⇒ ³⁰34.2%、高校²⁹76.9% ⇒ ³⁰86.0%〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生との交流や海外姉妹校提携の拡大、海外留学の促進等を通じて、高校生の英語活用力の向上に取り組んだ。 (高校生留学フェアの参加者数：²⁹72人 ⇒ ³⁰84人) (海外の学校と姉妹校提携を締結している県立高校数：²⁹11校 ⇒ ³⁰16校) (留学支援金交付決定者：²⁹長期3人、短期52人 ⇒ ³⁰長期2人、短期124人) ・国際バカロレアに関する調査・研究委員会からの報告を受け、研究協力校2校において、国際バカロレアの教育手法に関する研究を実施した。 <p>■我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校での道徳教科化に対応するため、拠点校10校で「考え議論する道徳」の実現に向け授業改善を推進し、授業公開及び研究協議を実施することで、地域の道徳教育の充実を促進した。 						
	<p>■児童生徒の英語力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語の教科化や中学校英語の高度化等を踏まえ、小中学校の英語の授業でICT教材を活用し、児童生徒の英語の聞く・話す能力の育成を図ることとした。 ・国のスーパーグローバルハイスクール事業をこれまで2指定校で実施してきたが、1校(岡山城東高校)の指定が平成30年度末で終了したことから、新たに国の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)」を活用した取組を実施することとした。 ・留学促進のための講演会や留学相談会を行うフェアを引き続き開催するとともに、留学する高校生等に対し、留学経費の一部の支援を対象人数を拡充して実施することとした。 ・岡山県短期留学プログラムについて、より多様なメニューを用意する観点から、幅広くメニューを公募する方式に改めることとした。 <p>■我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳の教科化に伴う課題の解決を図る実践的な研修や、授業の好事例の普及を行うこととした。 						
課題と対応策	<p>■児童生徒の英語力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語の教科化や中学校英語の高度化等を踏まえ、小中学校の英語の授業でICT教材を活用し、児童生徒の英語の聞く・話す能力の育成を図ることとした。 ・国のスーパーグローバルハイスクール事業をこれまで2指定校で実施してきたが、1校(岡山城東高校)の指定が平成30年度末で終了したことから、新たに国の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)」を活用した取組を実施することとした。 ・留学促進のための講演会や留学相談会を行うフェアを引き続き開催するとともに、留学する高校生等に対し、留学経費の一部の支援を対象人数を拡充して実施することとした。 ・岡山県短期留学プログラムについて、より多様なメニューを用意する観点から、幅広くメニューを公募する方式に改めることとした。 <p>■我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳の教科化に伴う課題の解決を図る実践的な研修や、授業の好事例の普及を行うこととした。 						

<p>本報告書 作成時点の 進捗状況</p>	<p>■児童生徒の英語力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1市（小学校5校）と1町（中学校1校）でICT教材を活用した児童生徒の英語力向上の取組を進めており、小学校では児童へのアンケート、中学校ではGTECにより成果検証を行う予定である。 ・ 5月までに、留学支援金（第1期）の支給希望者を募集し、30人を支給対象者に決定した。 ・ 短期留学プログラムについて、7コースを認定し、実施した。 ・ 高校生留学フェアを4月21日に開催し、84人が参加した。 <p>■我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道徳授業充実拠点校において、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、考え議論する道徳の実現に向け授業改善を推進するとともに、教員等を対象とした年間2回以上の授業公開や研究協議を実施している。
--------------------------------	--

2-(3) 科学技術教育の推進							
<p>小・中・高等学校の理科教育において、大学等とも連携して子どもたちの科学や自然に対する興味と関心を高め、豊かな科学的素養を育み、それらの知識や技能を実生活に活用できる力を育てるなど、科学技術教育の推進を図ります。</p>							
目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	国際科学コンテスト（理科4分野）における国内大会の参加者数	253人 (H27)	260人	280人	310人	340人	370人
			291人	361人	343人	-	-
平成30年度中における取組状況と成果	<p>■科学技術教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 理数への興味・関心の高い中・高校生がチームで取り組む「サイエンスチャレンジ」の実施や、課題研究合同発表会の開催等によるスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の研究成果の普及により、SSHを核とした理科教育の推進に取り組んだ。 （サイエンスチャレンジジュニア岡山の参加者：10校18チーム54名） （サイエンスチャレンジ岡山の参加者：30校42チーム303名） チームで課題解決を目指す科学競技会の「サイエンスチャレンジ」や国際科学オリンピックを目指したコンテストやセミナー等を実施する「科学オリンピックへの道」に参加した県立高校生が、国際物理オリンピックに日本代表として出場し、金メダルを受賞した。また、複数の県立高校生が、科学技術コンテスト国内大会において優秀な成績を収めた。 						
課題と対応策	<p>■科学技術教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際大会や全国大会で優秀な成績を収める生徒の育成に向け、先を見据えて、連続的に中学校段階からの人材育成を引き続き図ることとした。 岡山一宮高等学校のSSHの指定期間が平成30年度末で終了することから、新年度からも引き続き指定されるよう国に申請し、令和元年度から5年間指定されることとなった。 						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■科学技術教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 中・高校生を対象とした岡山物理コンテストを10月に、サイエンスチャレンジ岡山を11月に開催予定である。 SSHの研究成果の普及に向けた、課題研究合同発表会を今年度も開催予定である。 						

有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (2 学びのチャレンジ精神の育成)

評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合が確実に向上しており、取組の成果が出ていると考えます。また、こうした取組の成果が学力向上へとつながっているものと考えられます。今後は、学びのチャレンジ精神の育成という目標を見据えつつも、学校の働き方改革の観点から、効果的・効率的な家庭学習の支援の在り方を検討していただければと思います。 ・国際化に対応した教育の推進については順調に成果を伸ばしつつも、目標達成には大きな隔たりがあり、取組を一層充実させていただければと考えます。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・学習時間については、小学校は取組の成果が見られる一方で、中学校は全国平均を下回り、小学校段階よりも低下していることから、中学校教員に対して、家庭学習指導の方策とその重要性についての指導を徹底するとともに、モデル校での家庭学習の好事例を収集・普及し、効果的・効率的な家庭学習指導の支援を図ってまいります。 ・生徒の英語力は、ご指摘のとおり目標値には達していない状況にありますが、A L Tやネイティブ・スピーカーの活用、海外姉妹校との交流の推進などにより、生徒が英語に触れる機会の増加に努めるとともに、効果的な指導方法等の研究・普及により指導する教員の英語力を一層高めることで、英語指導の質的向上を図ってまいります。
評価者名	黒田 季之（株式会社ブックス代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・授業以外で平日に1時間以上学習しない児童・生徒が3割程度いるという実態を問題視すべきと思います。学習習慣形成のモデル校指定と好事例確立という施策は、県内全域に効果が出るまでに一定時間がかかります。学力向上に対する各校での本気の努力を求めたいです。このことは、前述した校内O J T体制の構築と重なります。 ・また中学・高校の国際教育は、将来の地域を支える人材育成につながります。あらゆる団体の留学プログラムを活用し、子どもたちに多くの機会を与えていただきたいです。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習時間の拡大に向け、各学校では、授業と連動させながら、家庭学習につながるような宿題の出し方の見直し等を行うとともに、クラス間で学習時間を競う取組や、自主学習ノートや生活ノートの活用など、学習習慣の改善に取り組んでおりますが、今後、校内研修体制を充実させながら、こうした取組を一層組織的に推進してまいります。 ・これまでは、県教委が短期留学プログラムを年2コース企画してきましたが、令和元年度実施分から幅広く民間事業者から留学プログラムを公募しており、今後も多彩な留学プログラムとなるよう努めてまいります。
評価者名	山本 珠美（青山学院大学教育人間科学部教育学科准教授）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標のうち、授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合（中学校3年生）は少しずつ成果が上がり目標値に近付いていますが、一方、中学校3年生で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合、高校3年生で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合については、それぞれ割合は高まっているとはいえ、まだ目標値には遠い状況です。引き続き対策が必要と思われます。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の英語力は、ご指摘のとおり目標値には達していない状況にありますが、A L Tやネイティブ・スピーカーの活用、海外姉妹校との交流の推進などにより、生徒が英語に触れる機会の増加に努めるとともに、効果的な指導方法等の研究・普及により指導する教員の英語力を一層高めることで、英語指導の質的向上を図ってまいります。

3 家庭・地域の教育力の向上

3- (1) 家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着

保護者に対して家庭教育に関する情報や学習機会の提供を行うとともに、家庭訪問や電話等による相談体制の強化に努め、すべての教育の出発点である家庭の教育力を高めることで、子どもたちの規則正しい生活習慣と学習習慣の定着を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	就学前に「親育ち応援学習プログラム」等を活用して保護者の学習を実施した小学校の割合	33.7% (H27)	56.0%	67.0%	78.0%	89.0%	100%
			63.7%	68.6%	78.6%	-	-
平成30年度中における取組状況と成果	<p>■家庭教育に関する情報や学習機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校園長会等で保護者同士が互いに学び合う「親育ち応援学習プログラム（親プロ）」の周知を図るとともに、ファシリテーターの資質向上や交流を図り、活用を増やした。 （「親育ち応援学習プログラム」等を活用した学習の回数：㊹ 758回⇒ ㊺982回） <p>■家庭教育に関する相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な保護者への家庭訪問や相談交流事業を実施する家庭教育支援チームのモデル地区の成果等について市町村へ情報提供するとともに、新規でのチームの立ち上げの支援を行った。 （家庭教育支援チームの設置自治体：㊹ 8市町 ⇒ ㊺11市町） 						
課題と対応策	<p>■家庭教育に関する情報や学習機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学前の保護者へ学習機会の提供を拡充する必要があることから、学校園へ「親プロ」の周知を引き続き図るとともに、ファシリテーター活動率を上げることとした。 <p>■家庭教育に関する相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な保護者に対しての訪問や相談交流事業についてはモデルとなる事例が少なく、市町村での家庭教育支援チーム結成や市町村教育委員会と保健福祉部局との連携による体制強化を図ることとした。 						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■家庭教育に関する情報や学習機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校園長会等で「親プロ」の周知を図った。 ・ファシリテーター同士のネットワークの強化を図り、「親プロ」の活用を促進するため、交流会を実施した。 <p>■家庭教育に関する相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町村教育委員会に対して引き続き保健福祉部局との連携を促すとともに、訪問型家庭教育支援については、昨年度にチームを立ち上げた1町を継続的に支援し、新規立ち上げの市町村を個別に支援していく。 ・年度末にリーフレットを作成し、県内の好事例の普及啓発を図る予定である。 						

3-(2) 地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組と推進							
<p>地域住民の参画による学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援を効果的に推進し、地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。このため、学校と地域との連絡調整を行うコーディネーターや地域で子育てを支援する人材の発掘・育成に努めます。</p>							
目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	放課後子ども教室等を実施する小学校の割合	71.4% (H27)	85.0%	90.0%	95.0%	100%	100%
			82.1%	99.2%	99.5%	-	-
平成30年度中における取組状況と成果	<p>■学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援の効果的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域の連携・協働を促進するために、地域学校協働活動推進員の委嘱を市町村に働きかけ、役割の明確化を図った。 市町村等への働きかけにより、地域ぐるみで学校運営を支援する体制の構築や、放課後や休日の子どもの居場所づくりを推進した。 (地域学校協働本部を設置する学校園：㊸257学校園 ⇒ ㊸263学校園(岡山市・倉敷市を除く)) (放課後子ども教室設置状況：㊸106教室 ⇒ ㊸113教室(岡山市・倉敷市を除く)) 						
課題と対応策	<p>■学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援の効果的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域の連携・協働を促進するために、地域学校協働活動推進員の委嘱を推進し、地域で中核になる人材の育成や、熟議等で地域で育てたい子ども像やビジョンの共有を促すこととした。 						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援の効果的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の体制整備を推進するために、地域学校協働活動推進員の委嘱を働きかけるとともに、県においても規定を設けて委嘱を行った。 学校と地域住民によるビジョンの共有を図るための熟議やワークショップの現状を把握し、好事例の収集を行っている。 						

3-(3) キャリア教育、職業教育の推進

子ども一人ひとりが学業の必要性や意義を実感し、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現できるよう、望ましい勤労観や職業観の育成に向け、学校・家庭・企業等が連携したキャリア教育を推進します。

また、職場体験活動やインターンシップ及び専門高校における職業教育の充実に向け、企業等に対して教育活動への積極的な協力や参画を促します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	将来の夢や目標を持っている児童の割合（小学校6年生）		67.9% (H28.4)	-	69.2%	69.8%	70.4%
70.8%				67.4%	65.9%	-	-
将来の夢や目標を持っている生徒の割合（中学校3年生）		44.9% (H28.4)	-	45.8%	46.2%	46.6%	47.0%
			44.4%	45.0%	44.1%	-	-
高等学校3年間の中でインターンシップや企業訪問等を体験した生徒の割合（公立全日制高校生）		58.1% (H27)	41.0%	50.0%	70.0%	85.0%	100%
			78.8%	89.6%	90.9%	-	-
職業教育技術顕彰被顕彰者の割合		14.5% (H27)	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%
			15.4%	19.3%	17.4%	-	-

平成30年度中における取組状況と成果

■キャリア教育の推進

- ・2市町村と連携し、中学生が職業体験・起業体験等を行う取組への支援を通じて、キャリア教育の取組モデルの普及を図った。
- ・県立普通科等高校生を対象に県内企業と交流する場として、企業説明会や企業体験バスツアーを行い、将来の地元定着やUターン就職を推進するとともに、生徒の主体的に進路を決定する能力・態度の育成を図った。

■職業教育の推進

- ・高校生の学ぶ意識の明確化や社会的・職業的自立のために必要な能力の育成を目的として、「きらり輝け！高校生キャリア教育フェア2018」を実施した。
- ・将来の森林の担い手育成に向け、林業関係学科等のある高等学校の生徒等を対象に、林業就業に向けた基礎及び高度な林業実習等の場の提供等を行うことで、技術実習の充実が図られた。

課題と策

■キャリア教育の推進

- ・小中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携し、地域課題解決や地域の特色を生かした魅力づくり等を行う小中学生の取組を推進し、将来のおかやま創生を担う人材の育成を図ることとした。（再掲）
- ・特別支援学校におけるキャリア教育を実社会とつながるものとするため、「第2回特別支援学校・特別支援学級キャリア教育フェア」を実施することとした。（再掲）

■職業教育の推進

- ・将来の林業の担い手養成に向け、より高度な技術実習の場を提供するため、「森林（もり）の担い手育成事業」において、実習内容を見直す他、先進地等の視察等ができるよう、内容を見直した。

<p>本報告書 作成時点の 進捗状況</p>	<p>■キャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の産業や文化財などを活用した小中学校9年間を見通したカリキュラムの作成等に向け、市町村と連携しながら、地域の魅力づくり等を進めている。（再掲） ・県立普通科等高校生を対象に、7月下旬に企業説明会（2会場）、8月上旬に企業体験バスツアー（8コース）を実施し、延べ268人が参加した。 ・第2回特別支援学校・特別支援学級キャリア教育フェアを令和元年7月に開催し、2日間で3,808人が来場した。（再掲） <p>■職業教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生キャリア教育フェア2019は、11月23、24日に開催予定である。
--------------------------------	--

有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (3 家庭・地域の教育力の向上)

評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> 家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着、地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援などの取組と推進、キャリア教育、職業教育の推進などすべてにおいておおむね良好な成果となっています。社会との接点が比較的少ない県立普通科等高校生を対象とした企業説明会や企業体験バスツアーなどの取組は意義ある取組であると考えます。未来社会の創り手となる力を子どもたちに身に付けさせるため、地域との連携・協働によるキャリア教育の充実に期待します。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育の充実に当たっては、学校・家庭・企業・大学等が連携していくことが重要であると考えております。このため、小中学校において、「地域の中で育てたい子ども像」を共有し、地域資源を活用し、地域の特色を生かしたさまざまな学習や体験活動を実施することによって、地域への愛着や地元貢献意識を育む「おかやま創生小中学校パワーアップ事業」を実施するとともに、高校においては、ご指摘の企業説明会や企業体験バスツアー等を実施しております。今後も、さまざまな取組で連携を進め、キャリア教育の充実に努めてまいります。
評価者名	黒田 季之（株式会社ブックス代表取締役社長）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> 親プロの目標指標は、保護者の学習を実施した小学校の割合や開催回数でなく、参加した保護者数にすべきです。家庭の教育力は経済格差と連動する傾向があり、生活習慣や学習習慣が十分定着していない家庭に対する効果的なアプローチができていないか検証されなければいけないと思います。そういう意味で、地域学校協働本部や放課後子ども教室についても、設置数ではなく、地域別コーディネーターの活動状況や教室への参加児童・生徒数を分析していただきたいです。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘のような指標による分析は、事業の成果や課題を適切に検証する上で有効と考えており、次回の教育振興基本計画の改定時には、目標指標の見直しを検討してまいります。また、地域協働学校本部等の実施主体である市町村においても、コーディネーターの活動状況等を十分に把握することにより、今後の取組の改善や充実に生かしていくよう働きかけてまいります。
評価者名	山本 珠美（青山学院大学教育人間科学部教育学科准教授）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育支援については、平成29年7月の生涯学習審議会提言書に「特に、支援が必要な保護者に対しては、すでに県内で実施され始めている家庭教育支援チームによる訪問型支援が有効で、今後、県内への普及、拡大が望まれます」とありましたが、平成30年度に家庭教育支援チームの設置自治体が前年度比で拡充されたことは評価できると思います。 平成29年の社会教育法改正を受けて、地域学校協働活動推進員の委嘱を市町村に働きかけたとのことですが、研修等による地域学校協働活動推進員の能力向上など、県として市町村を支援する取組は今後も不可欠と思われまます。 また、キャリア教育、職業教育の推進については、地元企業等との連携が不可欠であることから、県が率先して連携を推進していくことが期待されます。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 現在、地域学校協働活動研修会などで、地域学校協働活動推進員の資質向上に努めており、今後も市町村へ地域学校協働活動推進員の役割や意義を啓発するとともに、研修等の充実に努めるなど市町村の支援に努めてまいります。 学校・家庭・企業・大学等が連携してキャリア教育を推進していくことは、望ましい勤労観や職業観を育成する上で重要であると考えており、企業説明会や企業体験バスツアーをはじめ、今後も県が率先して連携を進めてまいります。

4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成

4-（1） 道德教育の充実による規範意識の確立

子どもたちの規範意識や人間関係構築力、自尊感情を高め、豊かな情操を育むため、学校教育全体を通じて、さまざまな体験活動等を交えながら道德教育の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進します。さらに、道德の教科化に対応し、指導方法や指導体制等に関する実践的な研究を通して道德の授業改善を進め、その成果の普及に努めます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童の割合（小学校6年生）	39.6% (H28.4)	-	43.8%	45.9%	48.0%	50.0%
「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した生徒の割合（中学校3年生）	36.2% (H28.4)	41.9%	測定不能	44.7%	-	-	
		-	41.8%	44.5%	47.3%	50.0%	
		38.3%	測定不能	36.5%	-	-	
平成30年度中における取組状況と成果	<p>■道德教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校での道德教科化に対応するため、拠点校10校で「考え議論する道德」の実現に向け授業改善を推進し、授業公開及び研究協議を実施することで、地域の道德教育の充実を促進した。（再掲） 〔全学級で道德の授業公開を実施した学校の割合：小学校$\text{\textcircled{29}}$84.1% \Rightarrow $\text{\textcircled{30}}$84.6% 中学校$\text{\textcircled{29}}$62.4% \Rightarrow $\text{\textcircled{30}}$76.1%〕 <p>■体験活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の自立心や主体性、問題解決能力等の育成を図るために実施する小学校長期宿泊体験活動への参加校の拡大に向け、モデルプログラムや実施上の工夫等をまとめた事例集を作成するなど、実施校の拡大を図った。（長期宿泊体験活動実施校：$\text{\textcircled{29}}$12校 \Rightarrow $\text{\textcircled{30}}$14校） 						
課題と策	<p>■道德教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道德の教科化に伴う課題の解決を図る実践的な研修や、授業の好事例の普及を行うこととした。（再掲） <p>■体験活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校長期宿泊体験活動の実施校数が伸び悩んでいることから、国の事業の活用や支援策の周知にも努め、活動が広がるよう取り組むこととした。 						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■道德教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道德授業充実拠点校において、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、考え議論する道德の実現に向け授業改善を推進するとともに、教員等を対象とした年間2回以上の授業公開や研究協議を実施している。（再掲） <p>■体験活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度における小学校長期宿泊体験活動の実施校（岡山市を除く。）は、3泊4日は4校、2泊3日は23校となっている。 						

4-(2) いじめや暴力行為等への対策の推進

いじめや暴力行為等の問題行動への対策として、関係機関と連携した取組を進めるとともに、子どもたちの自主的・自発的な活動を充実させ、新たな問題行動を生まない魅力ある学校づくりを推進します。また、問題行動を初期段階で確実に捉え、解決に向けた取組を徹底できるよう、核となって活動できる教員を育成し、学校における組織的対応を充実させます。さらに、子どもの家庭環境等を踏まえ、就学前からの早期対応を行います。

その他、問題行動や非行に対しては関係機関が連携して適切に対処するほか、学校が警察と協働で実施する非行防止教室を中心とした「心（社会道徳や規範）と命（生命の大切さ）の教育活動」などを通じて、規範意識の向上に努めます。また、警察本部に設置した学校警察連絡室を核として、警察と学校が連携した少年非行情勢の改善を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	小・中・高等学校における暴力行為の発生割合（児童生徒1千人当たり）	5.1件（H27）	4.0件以下	3.8件以下	3.6件以下	3.4件以下	3.2件以下
		5.2件	5.8件	6.0件	-	-	

平成30年度中における取組状況と成果	<p>■学校の組織的取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いじめについて考える週間」等における生徒会等を中心とした取組や、いじめ防止ポスター・標語の募集等を通じて、未然防止に向けた児童生徒の主体的な取組を推進した。 アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システムを県立学校5校で試行し、友人関係や学習の悩み、SNS上のいじめ等の相談に早期に対応できた事例があった。 問題行動が見られる学校への集中的・継続的な支援を実施し、状況の改善に努めた。（規範意識向上モデル校支援チーム：②940校に60回派遣 ⇒ ③040校に60回派遣）（学級崩壊等早期対応事業：②111校に延べ519回派遣 ⇒ ③105校に延べ351回派遣） <p>■関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）等の専門家を活用した課題解消に向けた取組を進めた結果、改善が進んでいる。（再掲）（SCの配置校数（公立小学校（岡山市立を除く。））：②978校 ⇒ ③0214校）（SSWの対応件数：②9655件 ⇒ ③1,351件）
--------------------	--

課題と対応策	<p>■学校の組織的取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織的な生徒指導の推進を県内全域に普及するため、地域の小学校を巡回指導する生徒指導専任リーダーを2名から4名に拡充し、生徒指導や不登校担当者への指導・助言を行うこととした。（再掲） いじめを受けた当事者やいじめを見かけた生徒が安心して相談できる体制を構築するため、アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システムを全県立学校に導入することとした。 <p>■関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の目標とする全学校へのSCの配置に向け、計画的な拡充を図るとともに、効果的に活動できるよう個々の資質向上も進めることとした。（再掲） 問題行動等の未然防止を図るために、SSWが幼稚園等を巡回訪問し、保健福祉部局等と連携しながら就学前の子どもと家庭への支援を行う取組を2市町村で実施することとした。（再掲）
--------	---

本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学校の組織的取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 各県立学校で順次生徒説明会を開催し9月末までにいじめ等の相談・報告システムの運用を開始したところであり、円滑な運用のため「運用の手引き」の改訂を行い（6月）、連絡協議会（8月）を実施した。 <p>■関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 玉野市では7月中旬から、笠岡市では2学期からそれぞれSSWが幼稚園等を巡回訪問し、保健福祉部局等と連携しながら、就学前の子どもや家庭への支援を行っている。（再掲）
---------------	---

4-(3) インターネット等青少年を取り巻く問題への対応

青少年を良好な生活環境の下で育むため、有害図書等の指定、スマホ・ネット問題対策の推進や関係事業者への立入調査等を実施するとともに、地域住民や関係機関・団体が一体となった、県民総ぐるみの運動を展開し、青少年の健全育成や非行防止を図ります。
特に、スマホ・ネット問題について、情報モラル教育を充実するとともに、スマホ等の使用時間の制限など利用に関する適切なルールづくりやフィルタリング機能の活用についての児童生徒の主体的な取組の促進や家庭・地域等への啓発を行うなど、ネット上のいじめや依存症等から子どもを守る取組を強化します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	スマートフォン等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合(小学校)	13.9% (H27)	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
スマートフォン等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合(中学校)	23.9% (H27)	15.5%	17.3%	18.0%	-	-	
	23.9% (H27)	16.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	
スマートフォン等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合(高等学校)	33.8% (H27)	22.5%	25.1%	27.9%	-	-	
	33.8% (H27)	25.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
			34.6%	36.3%	41.3%	-	-

平成30年度中における取組状況と成果

■**青少年の健全育成等の推進**
・警察等の関係機関と連携し、学校内校外での問題行動への指導・対応とともに、非行防止教室、あいさつ運動、学校周辺パトロールや地域の行事等での補導活動を推進した。

■**スマホ・ネット問題への対応**
・ネット依存防止マニュアルを普及するため、依存状態を判断する目安となるチェックシートの活用等に係る研修会を開催し、ネット依存の未然防止・早期対応に向けた取組を促進した。

〔スマートフォン等の利用に関して家庭のルールが設定されている割合：〕
小学校 ②960.5% ⇒ ③053.5%、中学校②950.9% ⇒ ③046.7%
高等学校②922.4% ⇒ ③021.2%

課題と対応策

■**青少年の健全育成等の推進**
・問題行動等を初期段階で確実に捉え、解決に向けた取組を徹底するため、引き続き、学校における組織的対応の充実を図る必要があることから、市町村教育委員会や生徒指導担当教員へ随時、働きかけを行うこととした。

■**スマホ・ネット問題への対応**
・スマホ等の使用時間等に改善が見られず、学校・家庭・地域が連携した取組の徹底が必要であることから、保護者等へ啓発チラシを配付し、フィルタリングや家庭内ルール設定の活用を促すこととした。

本報告書作成時点の進捗状況

■**青少年の健全育成等の推進**
・市町村教育委員会や生徒指導担当教員との会議において、ネット上のトラブルを含む問題行動等の「未然防止」、「早期対応」、「チーム対応」、「対応の徹底」を呼びかけている。

■**スマホ・ネット問題への対応**
・毎年実施している学校保健概要調査(全校対象)の調査項目について、昨年度、学校におけるネット依存防止に関する指導やチェックシートの活用状況の項目を追加し、今年度は新たにチェックシートを活用した判定結果についての項目を追加し、県内児童生徒の実態把握を行う予定である。
・スマホサミットを5～9月に計3回、成果報告会を11月2日に開催した。
・長期休業前の保護者懇談や家庭訪問の機会を活用して、学校から保護者へ啓発チラシを配付し、フィルタリングや家庭内ルール設定を働きかけている。

4-(4) 郷土愛の醸成							
<p>自然、歴史・伝統、民俗・文化、人物など地域の特性に根ざした学習を学校の教育活動全体を通じて行うとともに、文化・スポーツ等の体験活動を通して、子どもたちが生まれ育った地域への理解を深めることにより、郷土愛の醸成を図り、郷土岡山の活力を生み出す人材の育成につなげます。</p>							
目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童の割合（小学校6年生）	42.9% (H28.4)	-	45.8%	47.2%	48.6%	50.0%
			38.5%	39.6%	41.1%	-	-
	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合（中学校3年生）	20.7% (H28.4)	-	22.5%	23.3%	24.2%	25.0%
			18.5%	20.2%	22.1%	-	-
	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合（県立高校生）	43.5% (H27)	50.0%	55.0%	60.0%	60.0%	60.0%
42.1%			52.9%	57.4%	-	-	
平成30年度中における取組状況と成果	<p>■地域への理解を深める教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校での道徳教科化を前に、拠点校において道徳の充実を図り、授業公開等を通じて、地域の授業改善を図った。 ・次世代への継承が課題である民俗芸能の継承に向けた機運の醸成のために、前年度の備中地域に引き続き、美作地域のガイドブックを作成し、県内の学校や博物館、図書館等の主要社会教育施設及び主要観光案内所へ配付した。 ・県立博物館等で歴史や文化を体感できるさまざまな体験活動を実施し、教育普及活動や学校教育との連携の充実を図った。 ・吉備の国ジュニア歴史スクール…3小学校148人が参加 ・ジュニア学芸員講座 …22名が参加 						
課題と対応策	<p>■地域への理解を深める教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携し、地域課題解決や地域の特色を生かした魅力づくり等を行う小中学生の取組を推進し、将来のおかやま創生を担う人材の育成を図ることとした。（再掲） ・令和元年度も引き続きガイドブックを作成し、その保存と次世代への継承に向け取り組むこととした。 						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■地域への理解を深める教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の産業や文化財などを活用した小中学校9年間を見通したカリキュラムの作成等に向け、市町村と連携しながら、地域の魅力づくり等を進めている。（再掲） ・令和元年度の民俗芸能ガイドブックは、備前地域を紹介し、県内の学校や博物館、図書館等の主要社会教育施設及び主要観光案内所へ配付する予定である。 						

4-(5) より良い社会づくりに参画する人材の育成							
<p>学校におけるボランティア教育や主権者教育を推進するとともに、子どもたちの社会貢献活動への一層の理解と参加を促進し、人の役に立ち、人に感謝される体験を通して、社会の一員としてより良い社会づくりに積極的に参画していこうとする人材の育成を図ります。</p>							
目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	地域や社会を良くするために何をすべきか、考えることがある生徒の割合（県立高校生）	51.8% (H27)	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
平成30年度中における取組状況と成果	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティア教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の幼稚園や小中学校等と連携した高校生社会貢献活動の平成29年度の実践事例をホームページに掲載するなど、さらなる取組を促した。 ■ 主権者教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校の社会科の実践事例や地域課題を探求する学校の事例を追補した実践事例集の活用を促進した。 						
課題と対応策	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティア教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページの掲載内容の充実等により、高等学校と保幼小中とが連携した社会貢献活動の実践事例の普及を引き続き行うこととした。 ■ 主権者教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 投票行動が一過性の関心に留まらないように、令和元年度においても、地域の課題等を自らの問題として捉え、主体的にその解決に取り組む学習をより積極的に行い、主権者としての自覚を持たせる取組を継続的・計画的に実施することとした。 						
本報告書作成時点の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティア教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度実践事例のホームページへの掲載の準備を行っているところである。 ■ 主権者教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 5月30日に主権者教育担当教員連絡協議会を実施し、主権者教育の推進を図るとともに、基本的な留意事項を示したチラシを4月の統一地方選挙、7月の参議院議員通常選挙前に学校に配布し、活用を促した。 						

4-(6) 健やかな体の育成

学校での体育の充実を図るとともに、健康教育や食育の推進を通して子どもたちが望ましい生活習慣を身に付けることにより、生涯にわたりたくましく生きるための健康・体力づくりを推進します。また、外部指導者も効果的に活用して子どもの体力向上への意欲を高めるとともに、スポーツを通じて、規範意識や豊かなコミュニケーション能力、人間関係を築く力を醸成します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合（小学校5年男子）	5.8% (H27)	5.6%	5.5%	5.4%	5.3%	5.2%
			5.7%	5.3%	7.1%	-	-
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合（小学校5年女子）	12.1% (H27)	11.8%	11.6%	9.4%	9.1%	8.9%	
			10.5%	9.7%	12.5%	-	-
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合（中学校2年男子）	7.0% (H27)	6.7%	6.4%	6.2%	6.0%	5.8%	
			7.1%	6.4%	6.3%	-	-
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合（中学校2年女子）	21.6% (H27)	22.4%	22.1%	18.6%	18.5%	18.4%	
			20.7%	18.7%	20.6%	-	-

平成30年度 中における 取組状況 と成果	<p>■学校体育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 「1週間の運動時間調べようシート」の活用や「チャレンジランキング」への参加促進など、1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合を改善させる取組を行った。 平成30年8月17日から24日にかけて岡山市（陸上競技・剣道）と倉敷市（水泳競技）で開催した全国中学校体育大会には、全国から約3,600名の選手が参加し、入賞数30という夏季大会で最高となる成績を残した。
	<p>■健康教育や食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のさまざまな健康問題に対応するため、専門家や専門医を地域研修会等に12回派遣した。 県学校栄養士会と連携して食に関する指導内容や普及方法を研究するため、これまでのモデル事業により確立した「食育スタンダード」を全県下に普及するための取組を進めた。 学校におけるがん教育の推進を図るため、がん教育普及推進研修会を開催し、教職員の指導力の向上とがん教育の実践の促進を図った。
	<p>■スポーツを通じた規範意識の向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築するという観点に立ち、運動部活動が地域・学校・競技種目等に応じた多様な形で最適に実施されることを目指して、「岡山県運動部活動の在り方に関する方針」を平成30年9月に策定した。

<p>課題と対応策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■学校体育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の運動の習慣化と体力向上に向け、令和元年度も「チャレンジランキング」への参加を促進することとした。 ■健康教育や食育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・食に関する指導の充実については、県学校栄養士会と連携して指導内容や普及方法を研究するなど、これまでのモデル事業により確立した「食育スタンダード」を全県下に普及するための取組を引き続き進めることとした。 ■スポーツを通じた規範意識の向上等 <ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県運動部活動の在り方に関する方針」に基づいた適切な運動部活動が県下で早期に実施されるよう、方針の実現に向けたプログラムを展開することとした。 ・オリンピック・パラリンピックへの関心を高め、スポーツの価値への理解を深めるとともに、規範意識の醸成を促進するための取組を実施することとした。
<p>本報告書作成時点の進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■学校体育の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・県のホームページ上で「チャレンジランキング」への参加を受け付けている。 ■健康教育や食育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「食育スタンダード」の普及方法等の研究を県学校栄養士会へ委託し、県学校栄養士会において食生活改善のためのデータを活用した指導案の作成を行っており、作成した指導案は年度末に県内の栄養教諭・学校栄養職員に配付する予定である。 ■スポーツを通じた規範意識の向上等 <ul style="list-style-type: none"> ・適切な休養日の設定や過度な練習によるスポーツ障害・外傷のリスク等を正しく理解し、科学的トレーニングの積極的な導入等により短時間で効果が得られる指導に向けた指導者研修会を8月～10月に開催した。 ・「岡山県運動部活動の在り方に関する方針」に基づいた運動部活動が県下で実施されるようモデル校を指定した。また、実践した成果を普及する予定である。 ・運動部活動と地域スポーツとの連携・協働を進めるため、関係団体との連携、部活動指導員のマッチング及びモデル校の調整等の業務を県スポーツ協会に委託した。 ・オリンピック・パラリンピックについての教育実践を行う教育推進校を12校指定した。

4-(7) 人権教育の推進							
<p>学校の教育活動全体を通じて、子どもたちの人権に関する知的理解を深め、人権感覚を育むことにより、自他の人権を守ろうとする意識や態度を養い、実践行動につなげる取組を進めます。また、家庭・地域においても、すべての人々の人権が尊重される「共生社会おかやま」の実現を目指して、人権教育の充実を図ります。</p>							
目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	地域において人権教育・啓発を推進するために養成する指導者の数（累計）	452人 (H27)	470人	490人	510人	530人	550人
			471人	492人	507人	-	-
平成30年度中における取組状況と成果	<p>■学校教育における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県立学校において職員の資質能力と指導力の向上や児童生徒の人権感覚の育成等の取組を支援した。 ・モデル推進校2校と研究指定校2校において、研究主題に基づいて計画的かつ組織的な研究を行い、人権に関する知的理解の深化と人権感覚の育成を図るとともに、研究発表等を通じて成果の共有を図った。 ・児童虐待防止に係る専門的な研修を実施し、よりよい連携のあり方等について理解を深めるとともに、教職員等の児童虐待への対応力向上を図った。（延べ197人） <p>■家庭・地域における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの人権感覚の育成に果たす保護者の役割が重要であることから、PTA指導者を対象とした研修を実施し、指導者としての資質向上を図った。（6会場763人） ・公民館職員等を対象に人権教育・啓発の中心となる指導者を養成し、さらに修了者を対象にしたスキルアップ講座を実施した。 （人権教育・啓発指導者講座Ⅰ 4回 15人修了） （人権教育・啓発指導者講座Ⅱ 1回 27人修了） 						
課題と対応策	<p>■学校教育における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所、NPO等との協働により、教職員の児童虐待対応力向上のための専門的な研修を実施し、学校における児童虐待への対応力の向上を強化することとした。 <p>■家庭・地域における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の指導者の養成については、養成講座の修了者数が減少していることから、引き続き受講者確保に向けて募集方法を工夫するとともに内容の充実を図ることとした。 						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学校教育における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月に全2会場で児童虐待対応研修を実施した。今年度から、県立学校においては各校必ず1名は受講することとした。 <p>■家庭・地域における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の関心が高い個別の人権課題の講義を含めた講座を計画し、また、市町村教育委員会への周知や受講者推薦の働きかけを行ったところ、現在32名の受講者で実施した。（H30年度23名） 						

有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成)

評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> いずれも重要な取組ですので、継続的に取り組んでいただければと考えます。地域の人たちとの心の絆が規範意識と思いやりの心の育成につながると考えられることから、「おかやま創生小中学校パワーアップ事業」や子どもが地域課題解決に参加できるよう子どもと公民館・NPO等をつなぐ取組の更なる充実を期待します。 また、健やかな体の育成に向け、「岡山県運動部活動の在り方に関する方針」の円滑な実施に期待します。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「おかやま創生小中学校パワーアップ事業」により、地域への愛着や地元貢献意識を育むとともに、子どもが公民館等を拠点に、地域課題解決に取り組むモデル事業の成果を普及し、規範意識や思いやりの心の育成につなげてまいります。 「岡山県運動部活動の在り方に関する方針」については、本年度から方針を踏まえた活動が実施されておりますが、すべての学校現場で実効性があるものとなるよう、体育担当教員等に対し研修会等で方針の徹底を図るとともに、モデル校において科学的根拠に基づいた部活動の取組等について研究しており、今後、こうした成果を普及し、運動部活動の更なる充実を図ってまいります。
評価者名	黒田 季之（株式会社ブックス代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> 道徳教育の充実は、いじめや暴力行為等への対策、スマホ・ネット問題、郷土愛の醸成、主権者教育、健康教育、人権教育といったその他すべての教育課題の基盤になります。「教科化されたからやらなければならない」ではなく、各校の児童・生徒の生活課題の解決に向けて、子どもたちが自ら議論しながら考える機会として生かして欲しいです。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 道徳教育については、考え議論する道徳の授業や、子どもが自己の成長を実感できる評価を実施するとともに、道徳で学んだ内容が行動に結びつくよう、体験活動の工夫を行うなど、学校教育全体を通じて道徳教育の充実を図ってまいります。
評価者名	山本 珠美（青山学院大学教育人間科学部教育学科准教授）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> 道徳教科化は小学校で平成30年度から、中学校で平成31年度から全面実施となりましたが、教科化に対応するための各種支援（研修等）は継続して必要と思われます。 いじめや暴力行為等に対しては、学校の組織的取組を充実させることはもちろんですが、関係機関との連携は不可欠であり、県が率先して効果的な対策を検討・実施することが期待されます。 また、社会に開かれた教育課程の実現が求められていますが、そのためには学校と地域社会との連携が必須です。ボランティアなど社会貢献活動の推進にあたっては、3で挙げた地域学校協働活動推進員、5で挙げた地域活動のコーディネーター、社会教育主事等との連携・協働の推進を図ることが期待されます。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 考え議論する道徳の授業や、子どもが自己の成長を実感できる評価等について、教員研修を継続するとともに、拠点校における授業公開や研究協議を実施してまいります。 いじめや暴力行為等の問題行動への対策として、SC・SSWの配置や警察との連携等を実施しておりますが、今後も事業の効果検証や課題の分析等を基に、より効果的な対策を進めてまいります。 学校と地域が連携・協働していくためには、関係者が目指す子ども像やビジョンを共有していくことが必要であり、主に中学校区で、地域学校協働活動推進員や地域活動のコーディネーター等が参加する熟議やワークショップ等の推進を図ってまいります。

5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興

5-（1）生涯学習活動の推進

県民一人ひとりが、生涯にわたって自らの興味や関心に基づき、さまざまな学習活動に取り組むことができるよう、多様な学習機会や情報の提供などの充実を図ります。

さらに、学びを生かした地域活動への参画を通して、より良い地域社会を形成し、郷土岡山の発展を支えることができるよう、学習成果の活用に向けた取組の充実を図ります。

また、県生涯学習センターを中心に、公民館やNPOなど、多様な主体との連携・協働を進めるとともに、県立図書館と市町村立図書館のネットワークの充実等を図ることにより、生涯学習活動を支援する環境づくりを推進します。

	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
目標指標	地域活動のコーディネーター育成数（累計）	37人 (H27)	80人	120人	160人	200人	250人
			69人	149人	229人	-	-
目標指標	公立図書館から借りた本の数 (県民1人当たりの貸出冊数)	6.54冊 (H27)	6.45冊	6.60冊	6.75冊	6.90冊	7.00冊
			6.58冊	6.70冊	6.55冊	-	-
平成30年度中における取組状況と成果	<p>■学習成果の活用とより良い地域社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働活動を推進するキーパーソンには、コーディネート力やファシリテート力が求められるため、「みんな集まれ！社会教育宿泊研修」では、協働活動を進める上で人の巻き込み方やファシリテーションの手法等について、実践的にスキルを学ぶ研修を行った。ニーズが高く、行政関係者だけでなく、教育関係団体や地域おこし協力隊等の参加があり、参加者同士のネットワークづくりも図ったことで、今後、協働での実践が期待できる。 中高生が地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるよう、公民館やNPO等と連携した事業を12か所で実施し、生徒自身の地域に関する興味・関心を高めるとともに、地域住民の大人の地域づくりの意欲の向上等につながった。 <p>■生涯学習活動を支援する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ばるネット岡山」において、視聴覚教材のインターネット貸出予約を開始するとともに、「おかやま子ども応援人材バンク」のWEB上での検索を可能にした。 市町村立図書館と連携・協力し、平成29年度に続き県立図書館ホームページでの予約による市町村立学校への協力貸出を試行的に実施した。 						
課題と対応策	<p>■学習成果の活用とより良い地域社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年の平成30年7月豪雨を受け、社会教育実践専門講座では、防災を通じた人づくり、地域づくりに関する研修を行うこととした。 平成30年度の中高生による地域課題解決等への取組は、秋以降になっていたため、中高生が活動しやすい夏休みの実施に向け、早期の契約・実施に向け取り組むこととした。 <p>■生涯学習活動を支援する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 「岡山県における中学校夜間学級に関する調査研究報告書」によると、小学校及び中学校レベルの内容を学び直しできる場の提供が求められているため、公民館等を活用したモデル事業を市町村及び県生涯学習センターで実施することとした。 						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学習成果の活用とより良い地域社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期の契約・実施に向けては、仮申請の実施による事業の早期募集を行い、4月に8か所、7月に1か所と契約を結び、事業を実施している。 中高生や若者が地域とつながり、活躍する場が、県内全域に広がるための方策について研究を行っている。 <p>■生涯学習活動を支援する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館等を活用した夜間学び直し推進事業では、3市と県生涯学習センターでモデル事業を行うとともに、中学校夜間学級調査研究委員会とも連携している。 						

5-（2）文化創造活動の振興と文化財の保存・活用

県立美術館や天神山文化プラザ等の文化施設の利用促進や充実に努めるとともに、文化団体等の活動を支援することにより、県民の文化創造活動の振興を図ります。

新たな創造活動の活性化と地域のにぎわい創出を促進するよう、地域住民やまちづくりに取り組む団体、芸術家等との協働による文化の力を活用した地域づくりを推進するとともに、将来の地域文化の担い手を育成します。

また、子どもたちをはじめ、より多くの県民が郷土の文化遺産に触れ、学び、親しむことのできる機会の充実に努め、その着実な保存・継承と積極的な活用を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	R1	R2
	おかやまの文化財キッズページ 年間アクセス数		899件	1,200件	1,500件	2,600件	2,600件
			854件	2,498件	1,874件	-	-
平成30年度中における取組状況と成果	<ul style="list-style-type: none"> ■文化に親しむ環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・県内の学校に対し、スクールコンサートや青少年芸場巡回公演など、学校文化活動への支援事業を実施した。（93校で実施し、延べ19,728人を動員） ■文化財の保存・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保存・修理への支援（熊野神社ほか19件：補助金61,107千円）や、中世城館跡の総合調査（215箇所を調査）、おかやまの文化財一斉公開事業の実施により、貴重な文化財の次世代への継承と文化財に親しむ機会の充実に努めた。 ■県立博物館の機能充実 <ul style="list-style-type: none"> ・報恩大師の伝承を寺院縁起等を通じて紹介する企画展や、岡山ゆかりの肖像及び奇抜なデザインの変り兜や優れた美術工芸品でもある甲冑を展示した特別展、愛媛県との交流展等を通して、地域の歴史や文化を物語る文化財を公開し、その魅力の発信に努めた。 						
課題と対応策	<ul style="list-style-type: none"> ■文化に親しむ環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の学校文化活動の成果発表の場として、岡山県高等学校総合文化祭をマービーふれあいセンターで実施しているが、平成30年7月豪雨により総合開会式が中止となった。令和元年度については、高梁総合文化会館に会場を変えて実施することとした。 ■文化財の保存・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの県民に郷土の文化遺産への理解と関心を高めてもらうため、おかやまの文化財一斉公開事業が契機となるよう、通常は公開されていない文化財等の公開や内容の更なる充実に努めることとした。 ■県立博物館の機能充実 <ul style="list-style-type: none"> ・教育普及活動や学校教育との連携の充実に努めるため、引き続き歴史や文化を体感できるさまざまな体験学習を実施することとした。 						
本報告書作成時点の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ■文化に親しむ環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・県立玉島商業高校和太鼓部と上海市陸行中学の生徒との相互交流の実施するとともに、7月開催の高校生芸術フェスティバル2019において、陸行中学の生徒が中国民族楽器を演奏し、県内高校文化部の生徒との交流を図った。 ■文化財の保存・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・最終年度となる文化財一斉公開事業について、個人及び団体に対し、事業参加への協力を呼びかけたところ 令和元年6月末時点で71件の参加希望があった。その中には新たな参加となる文化財も8件（県指定「金銅板貼山伏笈」など）あった。 ■県立博物館の機能充実 <ul style="list-style-type: none"> ・絵図や旅日記等を紹介しながら、江戸時代の旅の姿をたどる企画展や、岡山の日蓮法華及び備前焼の魅力を茶道具を取り合わせて展覧する特別展、2年目となる愛媛県との交流展等を順次開催している。 						

有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興)

評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評 意 価 見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人生百年時代において、環境の整備と文化・スポーツの振興はますます重要性を増しています。掲載されている事業はいずれも重要な取組ですので、継続的に取り組んでいただければと考えます。地域活動のコーディネーター育成が順調に行われるとともに、参加者のネットワーク形成に資するプログラムの運営など工夫が感じられます。継続的な取組を期待します。
県教委の 考 え 方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の生涯学習活動の推進に向け、今後も多様な主体と連携・協働を進め、生涯学習環境の整備に努めてまいります。また、子どもたちをはじめ、多くの県民が文化財に親しみ、理解を深め、愛着が持てるよう、文化財の保存・活用に向けた取組を継続してまいります。

評価者名	黒田 季之（株式会社ブックス代表取締役社長）
評 意 価 見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動のコーディネーター育成数は目標数を超えています。その活動状況を評価する必要があります。人材育成はするが、その活動拡充が公民館やNPO、人材バンク任せではもったいないのでは。学校教育やキャリア教育、主権者教育の充実に向けて、学校との協力関係の構築や地域経済団体等との連携も検討していただきたいです。
県教委の 考 え 方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動のコーディネーターは、現在、学校と地域をつなぐため、地域側の窓口としてボランティアと連絡調整しながら、学校側の窓口である地域連携担当教員と連携し、教育活動の実施や充実に向けて努めておりますが、ご指摘のとおり地域経済団体等との連携にも、今後一層取り組むよう検討してまいります。

評価者名	山本 珠美（青山学院大学教育人間科学部教育学科准教授）
評 意 価 見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動のコーディネーターが目標指標を大幅に上回って育成されていることは高く評価できます。また、昨年7月の豪雨災害を受けて社会教育実践専門講座で防災を取り上げたとのことですが、防災は地域課題として継続して取り組んで欲しいテーマです。 ・ 今後は育成されたコーディネーター、各種研修の受講者がそれぞれの地域で活躍されることが期待されますが、同時に、県・市町村教育委員会事務局の社会教育主事が人づくり・地域づくりの推進役として活躍されることも併せて期待します。
県教委の 考 え 方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度の豪雨災害後に、社会教育主事や公民館職員を対象とした研修等で「防災」をテーマに取り上げており、今後も継続して、社会教育実践専門講座などの社会教育に関する研修の中で、「防災」の視点から地域づくりについて考える機会を設けてまいります。 ・ 専門的な行政職員として社会教育主事の果たす役割は大きいと考えており、研修等で資質向上に努めるとともに、積極的に地域に関わっていくことにより、実践力の向上を図ってまいります。

意見を頂いた学識経験者

職 名	氏 名
国立教育政策研究所 初等中等教育研究部副部長	藤 原 文 雄
株式会社ブックス 代表取締役社長	黒 田 季 之
青山学院大学教育人間科学部 教育学科 准教授	山 本 珠 美

岡山県教育委員会委員（平成31年3月31日現在）

職 名	氏 名
教育長	鍵 本 芳 明
教育長職務代理者	上 地 玲 子
教育長職務代理者	中 島 義 雄
委員	松 田 欣 也
委員	梶 谷 俊 介
委員	田 野 美 佐

（参考資料1）地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（参考資料2）条例、規則等の制定改廃

平成30年度に制定改廃された教育関係の条例、規則等は次のとおりである。

【 条 例 】

日付	題名
H30. 12. 25	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供及び利用に関する条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号等の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正
H31. 3. 22	岡山県職員特殊勤務手当支給条例の一部改正
	岡山県立学校施設使用料徴収条例等の一部改正
	岡山県生涯学習センター条例の一部改正

【 規 則 等 】

日付	題名
H30. 12. 28	岡山県立学校の管理運営に関する規則の一部改正
H31. 1. 8	教育職員の免許状の有効期間の更新等に関する規則の一部改正
H31. 3. 31	岡山県総合教育センター規則の一部改正
	岡山県教育委員会事務局の組織及び事務分掌規則の一部改正
	岡山県立学校の管理運営に関する規則の一部改正
	教育職員の免許状に関する規則の一部改正